

参 考 資 料

平 成 30 年 度

大阪市公営・準公営企業会計決算審査資料

目 次

平成 30 年度大阪市公営・準公営企業会計決算審査資料

	頁
水道事業会計	1
1 業務実績	1
(1) 前年度比較	1
(2) 最近5か年間の推移	2
2 予算の執行状況	3
(1) 収益的収入及び支出	3
(2) 資本的収入及び支出	4
3 経営成績	6
(1) 前年度比較	6
(2) 最近5か年間の推移	8
4 財政状態	11
(1) 資産、負債及び資本	11
(2) 企業債の状況	13
(3) 一般会計繰入金の推移	13
(4) キャッシュ・フローの状況	14
※ 参考資料	
経営分析表	15
工業用水道事業会計	19
1 業務実績	19
(1) 前年度比較	19
(2) 最近5か年間の推移	20
2 予算の執行状況	21
(1) 収益的収入及び支出	21
(2) 資本的収入及び支出	22
3 経営成績	23
(1) 前年度比較	23
(2) 最近5か年間の推移	25
4 財政状態	27
(1) 資産、負債及び資本	27
(2) 企業債の状況	30
(3) 一般会計繰入金の推移	30
(4) キャッシュ・フローの状況	31
※ 参考資料	
経営分析表	33
中央卸売市場事業会計	37
1 業務実績	37
(1) 前年度比較	37
(2) 最近5か年間の推移	38
2 予算の執行状況	40
(1) 収益的収入及び支出	40
(2) 資本的収入及び支出	41

3	経営成績	43
(1)	前年度比較	43
(2)	最近5か年間の推移	45
4	財政状態	47
(1)	資産、負債及び資本	47
(2)	企業債の状況	50
(3)	一般会計繰入金の推移	50
(4)	キャッシュ・フローの状況	51
※	参考資料	
	経営分析表	53
港 営 事 業 会 計		57
1	業務実績	57
(1)	前年度比較	57
	ア 港湾施設提供事業	57
	イ 大阪港埋立事業	58
(2)	最近5か年間の推移	59
	ア 港湾施設提供事業	59
	イ 大阪港埋立事業	59
2	予算の執行状況	60
(1)	収益的収入及び支出	60
(2)	資本的収入及び支出	62
3	経営成績	64
(1)	前年度比較	64
(2)	最近5か年間の推移	67
4	財政状態	70
(1)	資産、負債及び資本	70
(2)	企業債の状況	74
(3)	キャッシュ・フローの状況	75
※	参考資料	
	経営分析表	77
下 水 道 事 業 会 計		81
1	業務実績	81
(1)	前年度比較	81
(2)	最近5か年間の推移	82
2	予算の執行状況	83
(1)	収益的収入及び支出	83
(2)	資本的収入及び支出	84
3	経営成績	86
(1)	前年度比較	86
(2)	最近5か年間の推移	88
4	財政状態	90
(1)	資産、負債及び資本	90
(2)	企業債の状況	93
(3)	一般会計繰入金の推移	93
(4)	キャッシュ・フローの状況	94
※	参考資料	
	経営分析表	95

留意事項

- 1 原則として、文中に用いる金額は百万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。
- 2 原則として、図表中に用いる金額等については表示単位未満を四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しない場合等がある。
- 3 原則として、文中及び図表中に用いる比率（％）は小数点第2位以下を四捨五入しており、構成比において合計と内訳の計が一致しない場合等がある。
- 4 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を除いている。
ただし、各事業会計「2 予算の執行状況」については、消費税及び地方消費税を含んだ金額としている。
 - ・そもそも、予算額が消費税及び地方消費税を含んだ金額で調製される一方、決算額はそれらを含んでいないという差異がある。
 - ・「2 予算の執行状況」では、予算・決算の比較が可能となるよう、消費税及び地方消費税を加算した決算額を記載したものである。
 - ・なお、消費税及び地方消費税を加算する際、実際の仮受金額と仮払金額を加えたものであるため、税抜の決算額に消費税率を乗じた額を加算しても、税込金額とはならない場合がある。

水道事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、給水量は672千 m^3 (0.2%)増加し405,775千 m^3 、有収水量は1,361千 m^3 (0.4%)減少し371,399千 m^3 、有収率は91.5% (前年度92.0%)と大きな変動はない。当年度末現在の給水世帯数は20,325世帯 (1.3%)増加し、1,616,837世帯となっている。また、施設利用率は45.7% (前年度45.7%)、最大稼働率は50.2% (前年度50.1%)となっており、ともに大きな変動はない。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表-1のとおりである。

表-1 業務実績

区分	平成30年度	平成29年度	差引		備考
			増△減	比率	
給水量	千 m^3 405,775	千 m^3 405,103	千 m^3 672	% 0.2	年間
有収水量	千 m^3 371,399	千 m^3 372,760	千 m^3 △1,361	% △0.4	〃
有収率	% 91.5	% 92.0	△0.5	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
給水世帯数	世帯 1,616,837	世帯 1,596,512	世帯 20,325	% 1.3	年度末現在
職員数 損益勘定	人 1,318	人 1,344	人 △26	% △1.9	〃
給水能力	千 m^3 2,430	千 m^3 2,430	千 m^3 0	% 0.0	1日
平均給水量	千 m^3 1,112	千 m^3 1,110	千 m^3 2	% 0.2	〃
最大給水量	千 m^3 1,220	千 m^3 1,218	千 m^3 2	% 0.2	〃
施設利用率	% 45.7	% 45.7	0.1	—	$\frac{\text{平均給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$
最大稼働率	% 50.2	% 50.1	0.1	—	$\frac{\text{最大給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$

(注) 職員数には、再任用短時間勤務職員平成30年度34人、平成29年度39人を含まない。

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、平成26年度と比べて、給水世帯数は年々増加しているが、少量使用者が増加する一方、多量使用者の減少により、有収水量はほぼ横ばいである。有収率は、前年度から減少傾向にある。また、給水能力に変動がない中、給水量の減少傾向により施設利用率、最大稼働率はともに減少傾向にある。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表-2のとおりである。

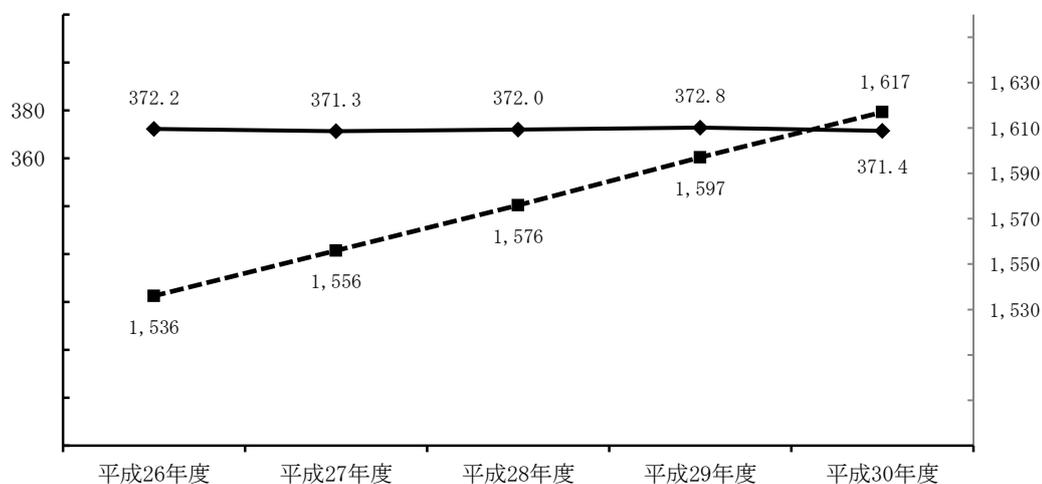
表-2 業務実績比較

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	業務実績	指数								
給水量	千 ³ 426,433	100	千 ³ 410,393	96	千 ³ 403,349	95	千 ³ 405,103	95	千 ³ 405,775	95
有収水量	千 ³ 372,225	100	千 ³ 371,305	100	千 ³ 371,965	100	千 ³ 372,760	100	千 ³ 371,399	100
有収率	% 87.3	-	% 90.5	-	% 92.2	-	% 92.0	-	% 91.5	-
給水世帯数	世帯 1,536,275	100	世帯 1,556,135	101	世帯 1,576,080	103	世帯 1,596,512	104	世帯 1,616,837	105
職員数 損益勘定	人 1,529	100	人 1,484	97	人 1,428	93	人 1,344	88	人 1,318	86
給水能力 (1日)	千 ³ 2,430	100								
平均給水量 (1日)	千 ³ 1,168	100	千 ³ 1,121	96	千 ³ 1,105	95	千 ³ 1,110	95	千 ³ 1,112	95
最大給水量 (1日)	千 ³ 1,287	100	千 ³ 1,265	98	千 ³ 1,222	95	千 ³ 1,218	95	千 ³ 1,220	95
施設利用率	% 48.1	-	% 46.1	-	% 45.5	-	% 45.7	-	% 45.7	-
最大稼働率	% 53.0	-	% 52.0	-	% 50.3	-	% 50.1	-	% 50.2	-

—◆— 年間有収水量 -■- 年度末給水世帯数

(単位：百万³)

(単位：千世帯)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は781億1,500万円で、予算額762億8,900万円に対し、18億2,600万円の増、予算に対する執行率は102.4%となっているが、これは予算に比べ、固定資産売却益の増があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は529億7,400万円で、予算額578億1,600万円に対し、47億5,300万円の不用額を生じているが、これは予算に比べ、委託料等の減による営業費用の減があったことなどによるものである。また、営業費用において翌年度繰越額が8,900万円生じている。

この結果、予算に対する執行率は91.6%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表-3のとおりである。

表-3 予算決算比較対照表 (収益的収支)

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
	千円	千円	千円	%
収 益	76,289,377	78,115,976	1,826,599	102.4
営 業 収 益	68,143,118	67,031,419	△ 1,111,699	98.4
営 業 外 収 益	1,988,682	2,153,751	165,069	108.3
特 別 利 益	6,157,577	8,930,806	2,773,229	145.0

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
費 用	57,816,941	52,974,534	89,232	4,753,175	91.6
営 業 費 用	51,954,012	47,162,154	89,232	4,702,626	90.8
営 業 外 費 用	5,551,805	5,533,782	0	18,023	99.7
特 別 損 失	311,124	278,598	0	32,526	89.5

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は4億1,500万円で、その主なものは工事負担金2億3,800万円となっている。予算額45億9,900万円に対し、41億8,400万円の減、予算に対する執行率は9.0%となっているが、これは企業債の発行を抑制したことなどによるものである。

資本的支出の決算額は377億8,500万円で、その主なものは建設改良費224億700万円、償還金153億7,700万円となっている。予算額480億4,600万円に対し、102億6,000万円の減、予算に対する執行率は78.6%となっている。

当年度の建設改良事業では、配水管布設及び布設替など配水設備の改良工事や豊野浄水場浄水施設耐震改良工事などを実施したが、配水設備工事に際し関係先及び地元との協議に時間を要したこと及び浄送水設備工事に際し予期せぬ障害物が多数確認され撤去等に時間を要したことなどにより、翌年度繰越額が58億5,100万円、不用額が44億500万円生じている。

その結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は68.6%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は表－5のとおりである。

表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に比べ増△減	執行率
	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	4,599,193	415,059	△ 4,184,134	9.0
企 業 債	3,600,000	0	△ 3,600,000	0.0
補 助 金	43,280	45,663	2,383	105.5
固定資産売却代金	36,375	68,785	32,410	189.1
工 事 負 担 金	874,555	238,094	△ 636,461	27.2
分 担 金	38,064	58,105	20,041	152.6
雑 収 入	6,919	4,412	△ 2,507	63.8

支出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	48,046,703	37,785,942	5,851,993	4,408,768	78.6
建 設 改 良 費	32,664,751	22,407,508	5,851,993	4,405,250	68.6
償 還 金	15,377,799	15,377,798	0	1	100.0
繰 替 金	3,116	610	0	2,506	19.6
雑 支 出	1,037	26	0	1,011	2.5

表-5

建設改良費執行状況

区	分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		千円	千円	千円	千円	%
建設改良費		32,664,751	22,407,508	5,851,993	4,405,250	68.6
	浄送水設備	7,936,316	6,509,438	191,920	1,234,958	82.0
	配水設備	23,828,917	15,276,300	5,660,073	2,892,544	64.1
	その他設備	899,518	621,769	0	277,749	69.1

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益731億1,900万円、費用497億900万円で、差引き234億900万円の純利益となっており、前年度決算における純利益150億6,700万円に比べ83億4,200万円純利益が増加している。これは主として、固定資産売却益が皆増したことなどによるものである。

前年度末未処分利益剰余金 302 億 6,800 万円のうち 152 億 100 万円を資本金へ組入れ、150 億 6,700 万円を減債積立金へ積み立てたものの、積立金の取崩に伴う振替額 150 億 6,700 万円に当年度純利益 234 億 900 万円を加えたため、当年度末における未処分利益剰余金は 384 億 7,700 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 147.1%（前年度 130.3%）と前年度に比べて向上しているが、経常収支比率は 129.8%（前年度 131.4%）、業務活動の成果を示す営業比率は 135.4%（前年度 138.0%）となっており、いずれも前年度に比べて低下している。

また、給水原価は、経常費用の増加及び有収水量の減少により前年度に比べ上昇し、販売単価については、大きな変動はない。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表－6のとおりである。

表-6

比較損益計算書

科 目	平成30年度		平成29年度	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率	
収 益	73,119,408	100.0	64,853,543	8,265,865	12.7	
営 業 収 益	62,077,305	84.9	62,640,230	△ 562,925	△ 0.9	
給 水 収 益	59,553,519	81.4	59,817,830	△ 264,311	△ 0.4	
受 託 工 事 収 益	24,851	0.0	169,116	△ 144,264	△ 85.3	
そ の 他 営 業 収 益	2,498,935	3.4	2,653,285	△ 154,350	△ 5.8	下水道使用料徴収経費繰入金の減
営 業 外 収 益	2,111,297	2.9	2,213,313	△ 102,015	△ 4.6	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,813	0.0	4,513	△ 700	△ 15.5	
国 庫 補 助 金	100	0.0	99	1	1.0	
長 期 前 受 金 戻 入	1,352,319	1.8	1,364,333	△ 12,014	△ 0.9	
引 当 金 戻 入	1,094	0.0	8,548	△ 7,454	△ 87.2	
雑 収 益	753,971	1.0	835,820	△ 81,849	△ 9.8	
特 別 利 益	8,930,806	12.2	0	8,930,806	皆増	
固 定 資 産 売 却 益	8,930,806	12.2	0	8,930,806	皆増	もと扇町庁舎用地及びもと扇町南側用地売却
費 用	49,709,904	100.0	49,786,043	△ 76,140	△ 0.2	
営 業 費 用	45,843,356	92.2	45,402,615	440,741	1.0	
人 件 費	11,116,944	22.4	11,561,845	△ 444,900	△ 3.8	
通 信 運 搬 費	583,523	1.2	524,526	58,996	11.2	産業廃棄物処理に係る運搬業務の増
委 託 料	6,831,137	13.7	6,205,871	625,266	10.1	システム改修委託等の増
賃 借 料	445,831	0.9	529,946	△ 84,114	△ 15.9	長期借入契約満了による減
修 繕 費	3,028,678	6.1	2,443,966	584,713	23.9	大型工事の実施
路 面 復 旧 費	912,013	1.8	695,933	216,080	31.0	給水装置修繕工事等の増
動 力 費	2,662,876	5.4	2,653,662	9,215	0.3	
薬 品 費	604,439	1.2	474,104	130,335	27.5	薬品単価の増
材 料 費	442,731	0.9	500,356	△ 57,625	△ 11.5	購入の減
負 担 金	671,892	1.4	808,320	△ 136,428	△ 16.9	調査委託負担金の減
減 価 償 却 費	16,525,946	33.2	16,600,708	△ 74,762	△ 0.5	
資 産 減 耗 費	1,000,247	2.0	1,254,689	△ 254,442	△ 20.3	撤去工事費の減
そ の 他	1,017,099	2.0	1,148,691	△ 131,592	△ 11.5	
営 業 外 費 用	3,597,685	7.2	3,948,279	△ 350,595	△ 8.9	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,778,288	5.6	3,120,488	△ 342,200	△ 11.0	企業債残高の減
一 般 会 計 分 担 金	773,000	1.6	758,000	15,000	2.0	
そ の 他	46,396	0.1	69,791	△ 23,395	△ 33.5	
特 別 損 失	268,863	0.5	435,148	△ 166,286	△ 38.2	
そ の 他 特 別 損 失	268,863	0.5	435,148	△ 166,286	△ 38.2	
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	16,233,948	—	17,237,615	△ 1,003,666	△ 5.8	
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	14,747,561	—	15,502,648	△ 755,087	△ 4.9	
純 利 益 (△ 純 損 失)	23,409,505	—	15,067,500	8,342,005	55.4	
年 度 末 未 処 理 分 利 益 剰 余 金 (△ 年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	38,477,004	—	30,268,836	8,208,168	27.1	

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

<参考>

区 分	平成30年度	平成29年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	147.1 %	130.3 %	16.8
経 常 収 支 比 率 (注) 2	129.8 %	131.4 %	△ 1.6
営 業 比 率 (注) 3	135.4 %	138.0 %	△ 2.6
給 水 原 価 (注) 4	129.16 円/m ³	127.90 円/m ³	1.26 円/m ³
販 売 単 価 (注) 5	160.35 円/m ³	160.47 円/m ³	△ 0.12 円/m ³

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

4 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{長期前受金戻入相当額} + \text{その他営業費用等})}{\text{有収水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

5 販売単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年の推移をみると、収益では、営業収益は大きな変動がないが営業外収益がわずかに減少傾向にある。また、前年度を除いて、固定資産売却益などで多額の特別利益を計上している。収益全体では減少傾向にあったが、当年度は多額の固定資産売却益を特別利益として計上したことにより増加した。

一方、費用では、人件費や支払利息及び企業債取扱諸費の減少により営業費用及び営業外費用は年々減少傾向にあるが、営業費用は当年度にわずかに増加している。また、平成26年度に地方公営企業会計制度の見直しの影響で多額の特別損失を計上した。費用全体では、減少傾向にある。

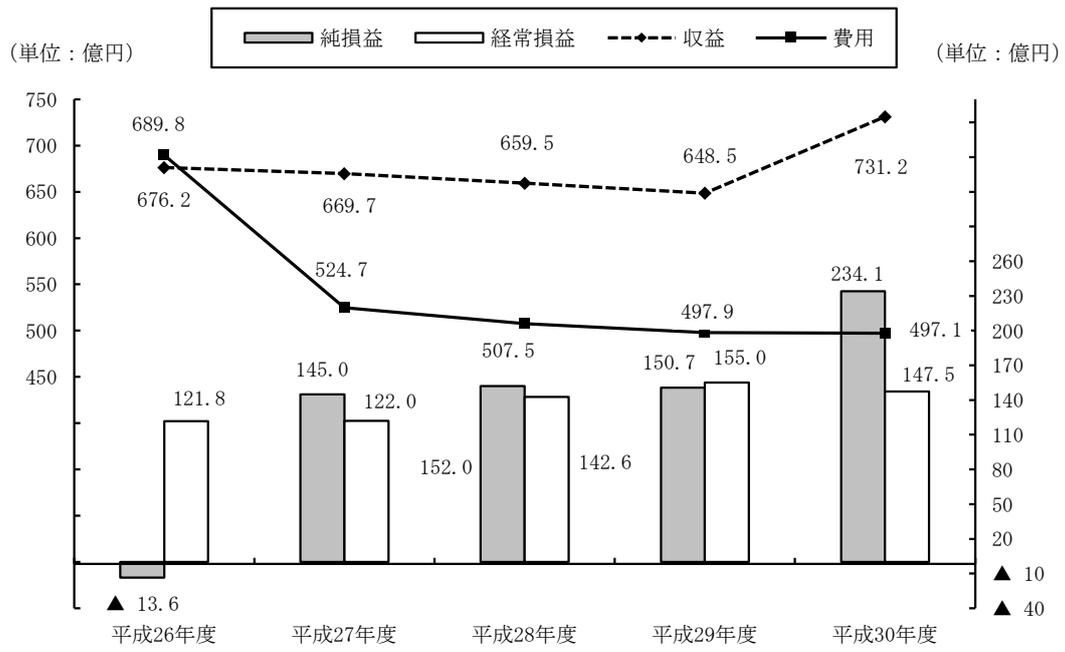
経営成績は、平成26年度は地方公営企業会計制度の見直しの影響で純損失を計上したが、それ以外は毎年度純利益を計上している。

本事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、表-7のとおりである。

表-7

經營成績比較

年度 区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	指数								
收益	千円 67,619,110	100	千円 66,972,921	99	千円 65,954,051	98	千円 64,853,543	96	千円 73,119,408	108
営業収益	63,037,164	100	62,399,714	99	62,375,301	99	62,640,230	99	62,077,305	98
営業外収益	2,267,058	100	2,272,320	100	2,268,862	100	2,213,313	98	2,111,297	93
特別利益	2,314,889	100	2,300,887	99	1,309,889	57	0	0	8,930,806	386
費用	68,982,876	100	52,471,594	76	50,752,715	74	49,786,043	72	49,709,904	72
営業費用	48,130,589	100	47,842,748	99	46,027,839	96	45,402,615	94	45,843,356	95
営業外費用	4,992,285	100	4,628,845	93	4,360,749	87	3,948,279	79	3,597,685	72
特別損失	15,860,002	100	0	0	364,127	2	435,148	3	268,863	2
営業利益 (△営業損失)	14,906,575	100	14,556,965	98	16,347,462	110	17,237,615	116	16,233,948	109
経常利益 (△経常損失)	12,181,348	100	12,200,440	100	14,255,574	117	15,502,648	127	14,747,561	121
純利益 (△純損失)	△1,363,766	-	14,501,327	-	15,201,336	-	15,067,500	-	23,409,505	-
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末 未処理欠損金)	33,625,837	100	25,353,549	75	29,702,664	88	30,268,836	90	38,477,004	114
収支比率	% 98.0	-	% 127.6	-	% 130.0	-	% 130.3	-	% 147.1	-
経常収支比率	% 122.9	-	% 123.3	-	% 128.3	-	% 131.4	-	% 129.8	-
営業比率	% 131.0	-	% 130.4	-	% 135.5	-	% 138.0	-	% 135.4	-
給水原価	円/m ³ 138.43	100	円/m ³ 137.18	99	円/m ³ 131.37	95	円/m ³ 127.90	92	円/m ³ 129.16	93
販売単価	円/m ³ 161.90	100	円/m ³ 161.19	100	円/m ³ 160.48	99	円/m ³ 160.47	99	円/m ³ 160.35	99



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、構築物や前払金などの減があったものの、現金・預金や建設仮勘定などの増があったことにより116億1,800万円(2.5%)増加し、4,722億9,900万円となっている。このうち構築物、機械及び装置等の有形固定資産は3,888億1,800万円であって、資産合計の82.3%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債の減があったことなどにより、117億9,100万円(5.6%)減少し、2,001億2,800万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、資本金の増があったことなどにより234億900万円(9.4%)増加し、2,721億7,000万円となっている。

負債資本合計の中では資本金の構成比率が最も高く、全体の47.4%を占め、2,236億4,800万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表-8のとおりである。最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表-8 比較貸借対照表

科 目	平成30年度末		平成29年度末		差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率		
	千円	%	千円	千円	%		
固 定 資 産	410,619,223	86.9	406,032,984	4,586,239	1.1		
有 形 固 定 資 産	388,818,702	82.3	383,863,289	4,955,413	1.3		
土 地	5,505,069	1.2	5,505,136	△ 67	△ 0.0		
建 物	21,517,006	4.6	22,161,000	△ 643,994	△ 2.9		
構 築 物	320,276,233	67.8	322,723,265	△ 2,447,032	△ 0.8		
機 械 及 び 装 置	28,210,842	6.0	27,554,160	656,682	2.4		
車 両 運 搬 具	124,413	0.0	125,837	△ 1,424	△ 1.1		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	278,298	0.1	276,582	1,716	0.6		
リ ー ス 資 産	1,478,096	0.3	365,814	1,112,283	304.1		
建 設 仮 勘 定	11,428,746	2.4	5,151,495	6,277,250	121.9	前年度からの検査繰延分等による増	
無 形 固 定 資 産	12,586,279	2.7	12,868,368	△ 282,089	△ 2.2		
投 資 そ の 他 の 資 産	9,214,242	2.0	9,301,327	△ 87,085	△ 0.9		
流 動 資 産	61,678,345	13.1	54,645,509	7,032,836	12.9		
現 金 ・ 預 金	52,964,556	11.2	46,519,310	6,445,246	13.9	(4)キャッシュ・フローの状況参照	
未 収 金	4,301,555	0.9	3,402,262	899,293	26.4		
有 価 証 券	765,786	0.2	0	765,786	皆増		
貯 蔵 品	714,439	0.2	614,674	99,766	16.2		
前 払 金	2,928,396	0.6	4,109,098	△ 1,180,702	△ 28.7		
そ の 他	3,613	0.0	166	3,447	著増		
繰 延 勘 定	1,873	0.0	2,888	△ 1,015	△ 35.2		
資 産 合 計	472,299,441	100.0	460,681,381	11,618,060	2.5		

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (平成30年度末) 411,641,306千円 (平成29年度末) 397,938,067千円
 その他固定資産減価償却累計額 571,429千円 558,426千円

科 目	平成30年度末		平成29年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 負 債	129,773,716	27.5	146,352,916	△ 16,579,200	△ 11.3	
企業債	115,557,485	24.5	132,505,985	△ 16,948,499	△ 12.8	発行抑制による減
リース債務	1,095,858	0.2	174,734	921,124	527.2	
引当金	12,682,408	2.7	13,234,842	△ 552,434	△ 4.2	
その他固定負債	437,965	0.1	437,355	610	0.1	
流 動 負 債	37,340,258	7.9	31,537,615	5,802,643	18.4	
企業債	16,948,499	3.6	15,377,798	1,570,701	10.2	1年以内の償還予定企業債の増 前年度繰越事業の増による未払金の減
リース債務	385,839	0.1	196,179	189,660	96.7	
未払金	15,395,115	3.3	11,341,428	4,053,687	35.7	
前受金	414,285	0.1	375,164	39,121	10.4	
引当金	1,116,481	0.2	1,107,662	8,819	0.8	
預り金	3,080,038	0.7	3,139,383	△ 59,346	△ 1.9	
繰 延 収 益	33,014,804	7.0	34,029,691	△ 1,014,887	△ 3.0	
長期前受金	63,326,251	13.4	63,103,045	223,206	0.4	
収益化累計額	△ 30,311,447	△ 6.4	△ 29,073,354	△ 1,238,093	—	
負 債 計	200,128,778	42.4	211,920,222	△ 11,791,444	△ 5.6	
資 本 金	223,648,480	47.4	208,447,144	15,201,336	7.3	未処分利益剰余金の資本金組入による増
剰 余 金	48,522,183	10.3	40,314,015	8,208,168	20.4	
資本剰余金	10,045,179	2.1	10,045,179	0	0.0	
国庫補助金	418,979	0.1	418,979	0	0.0	
一般会計補助金	154,534	0.0	154,534	0	0.0	
工事負担金	5,108,403	1.1	5,108,403	0	0.0	
分担金	2,718,072	0.6	2,718,072	0	0.0	
受贈財産評価額	386,123	0.1	386,123	0	0.0	
その他資本剰余金	1,259,068	0.3	1,259,068	0	0.0	
利益剰余金(△欠損金)	38,477,004	8.1	30,268,836	8,208,168	27.1	
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	38,477,004	8.1	30,268,836	8,208,168	27.1	
資 本 計	272,170,663	57.6	248,761,159	23,409,505	9.4	
負 債 資 本 合 計	472,299,441	100.0	460,681,381	11,618,060	2.5	

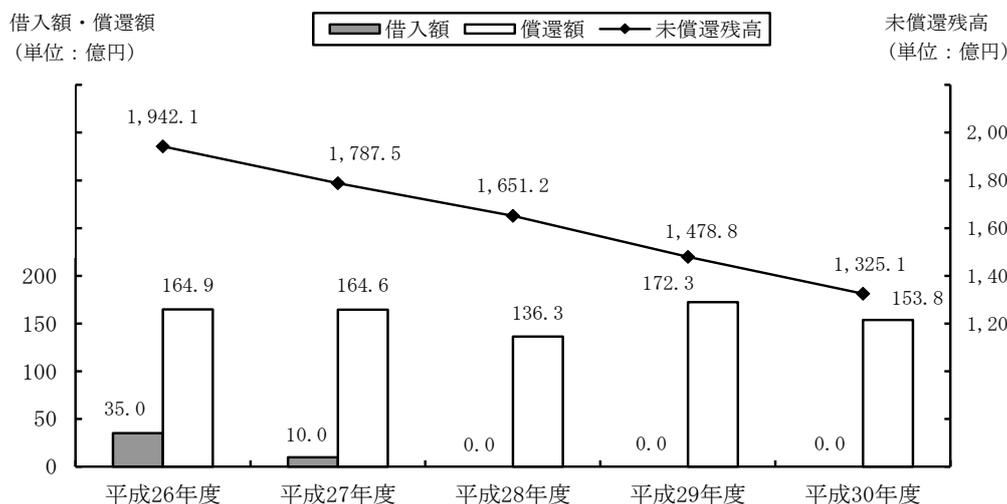
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、平成28年度以降は償還のみを行っているなど毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は1,325億500万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表-9のとおりである。

表-9

企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、負担金及び補助金であり、当年度の繰入総額は2億3,500万円で、収益的収入への繰入額は、負担金として消火栓関係経費負担金の6,700万円が繰り入れられている。

また、資本的収入への繰入額は、当年度は消火栓設置に係る工事負担金1億6,700万円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間に於ける一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表-10のとおりである。

表-10

一般会計繰入金の推移

区分	年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		金額	指数								
収益的収入への繰入金	負担金	92,164	100	115,195	125	121,906	132	96,703	105	67,902	74
	計	92,164	100	115,195	125	121,906	132	96,703	105	67,902	74
資本的収入への繰入金	負担金	160,334	100	139,629	87	176,188	110	253,557	158	167,315	104
	補助金	0	-	35,542	-	13,571	-	0	-	0	-
	計	160,334	100	175,171	109	189,759	118	253,557	158	167,315	104
合計		252,498	100	290,366	115	311,665	123	350,260	139	235,217	93
収益的収入に対する繰入率		0.1	%	0.2	%	0.2	%	0.1	%	0.1	%
資本的収入に対する繰入率		3.1	%	1.5	%	9.7	%	47.9	%	40.3	%

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは297億6,000万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは、77億300万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは156億1,100万円の資金流出となり、その結果、当期における資金増加額は64億4,500万円、資金期末残高は529億6,400万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は表-11のとおりである。

表-11 キャッシュ・フローの状況

	平成30年度 千円	平成29年度 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	23,409,505	15,067,500
減価償却費	16,525,946	16,600,708
繰延勘定償却	1,015	1,443
有形固定資産除却費	679,687	627,966
その他固定資産除却費	18	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 551,134	△ 475,503
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,913	△ 38,081
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,442	△ 43,027
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 36,420
市町村交付金引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,394	△ 2,965
長期前受金戻入額	△ 1,352,319	△ 1,364,333
受取利息及び受取配当金	△ 3,813	△ 4,513
支払利息	2,772,752	3,114,515
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 8,963,109	19,277
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 282	27,142
未収金の増減額 (△は増加)	19,450	2,394,409
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 99,766	41,302
前払金の増減額 (△は増加)	△ 127,918	△ 32,207
その他流動資産の増減額 (△は増加)	58	27
未払金の増減額 (△は減少)	245,459	338,801
前受金の増減額 (△は減少)	23,617	505
預り金の増減額 (△は減少)	△ 59,346	△ 115,709
その他	219,805	224,822
小計	32,738,703	36,345,657
利息及び配当金の受取額	13,383	4,513
利息の支払額	△ 2,772,752	△ 3,114,515
その他	△ 218,579	△ 223,320
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,760,755	33,012,335
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 15,288,610	△ 19,409,317
有形固定資産の売却による収入	49,900	0
無形固定資産の取得による支出	△ 116,289	△ 94,648
その他固定資産の売却による収入	8,172,756	27,330
有価証券の取得による支出	△ 1,978,862	0
有価証券の償還による収入	1,200,000	0
国庫補助金による収入	45,663	0
工事負担金による収入	27,958	495,477
基金からの繰入れによる収入	131,425	1,578,908
基金への繰出しによる支出	△ 610	△ 857
その他	52,818	116,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,703,850	△ 17,286,970
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 15,377,798	△ 17,231,260
リース債務の返済による支出	△ 233,860	△ 177,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,611,658	△ 17,408,791
資金増加額 (又は減少額)	6,445,246	△ 1,683,426
資金期首残高	46,519,310	48,202,736
資金期末残高	52,964,556	46,519,310

(水道事業会計)

参 考 資 料

經營分析表

項 目		算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	89.7	87.6	87.6	88.1	86.9
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	41.1	38.5	34.7	31.8	27.5
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	51.6	54.5	57.4	61.4	64.6
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	173.9	160.6	152.5	143.6	134.5
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	96.8	94.1	95.1	94.6	94.4
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	141.3	178.0	157.8	173.3	165.2
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	132.0	160.0	150.7	158.3	153.4
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	119.1	143.3	130.9	147.5	141.8
	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	109.2	97.6	87.1	74.9	65.6
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} (\text{回})$	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} (\text{回})$	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} (\text{回})$	1.3	1.2	1.1	1.1	1.1
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} (\text{回})$	14.3	12.4	9.6	11.5	15.9
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} (\text{回})$	2.2	1.3	1.3	1.3	1.5
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定}} \times 100 (\%)$	4.1	4.2	4.1	4.1	4.1
収益率	17 收支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	98.0	127.6	130.0	130.3	147.1
	18 経常收支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	122.9	123.3	128.3	131.4	129.8
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	131.3	130.6	135.8	138.5	135.7
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 (\%)$	▲ 0.3	3.1	3.3	3.2	5.0
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益 (欠損金▲)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	▲ 2.2	23.3	24.4	24.1	37.7

項 目		算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
その他	22 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
	23 企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	109.9	100.7	90.4	113.1	101.3
	24 企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	27.4	27.5	22.8	28.8	25.8
	25 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	6.8	6.2	5.7	5.2	4.7
	26 企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	34.1	33.7	28.6	34.0	30.5
	27 職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	22.0	21.7	20.7	19.3	18.7
	28 職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	40,417	41,220	42,611	45,269	46,170
	29 職員一人当り有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	246,303	254,029	264,732	278,162	289,300
	30 累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	-	-	-	-	-
	31 不良債務比率	$\frac{\text{(流動負債-建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金-PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務) - (流動資産-翌年度繰越財源)}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	-	-	-	-	-
	32 職員1人当り有収水量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{m}^3)$	238,912	245,572	254,248	270,116	276,339

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

工業用水道事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、給水量は 169 千 m^3 (0.7%) 減少し 24,402 千 m^3 、調定水量は 681 千 m^3 (2.3%) 減少し 28,356 千 m^3 となっている。年度末現在の給水社数は、2社 (0.7%) 増加し 281 社となっており、給水工場数も、1 工場 (0.3%) 増加し 343 工場となっている。

また、施設利用率は 44.3% (前年度 25.9%) となり、最大稼働率は 60.3% (前年度 32.7%) となっており、いずれも城東浄水場の廃止に伴い上昇している。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表-1 のとおりである。

表-1 業 務 実 績

区 分	平成30年度	平成29年度	差 引		備 考
			増 △ 減	比 率	
給 水 量	千 m^3 24,402	千 m^3 24,571	千 m^3 △ 169	% △ 0.7	年 間
調 定 水 量	千 m^3 28,356	千 m^3 29,037	千 m^3 △ 681	% △ 2.3	〃
給 水 社 数	社 281	社 279	社 2	% 0.7	年度末現在
給 水 工 場 数	工場 343	工場 342	工場 1	% 0.3	〃
職 員 数 損 益 勘 定	人 28	人 28	人 0	% 0.0	〃
給 水 能 力	千 m^3 151	千 m^3 260	千 m^3 △ 109	% △ 41.9	1 日
平 均 給 水 量	千 m^3 67	千 m^3 67	千 m^3 △ 0	% △ 0.7	〃
最 大 給 水 量	千 m^3 91	千 m^3 85	千 m^3 6	% 7.0	〃
施 設 利 用 率	% 44.3	% 25.9	18.4	—	$\frac{\text{平均給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	% 60.3	% 32.7	27.6	—	$\frac{\text{最大給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$

(注) 調定水量は、責任使用水量と超過使用水量を合わせたものである。

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、給水量及び調定水量は減少傾向にある。給水社数、給水工場数、施設利用率及び最大稼働率は前年度まで減少傾向にあったが、当年度は増加している。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表－2のとおりである。

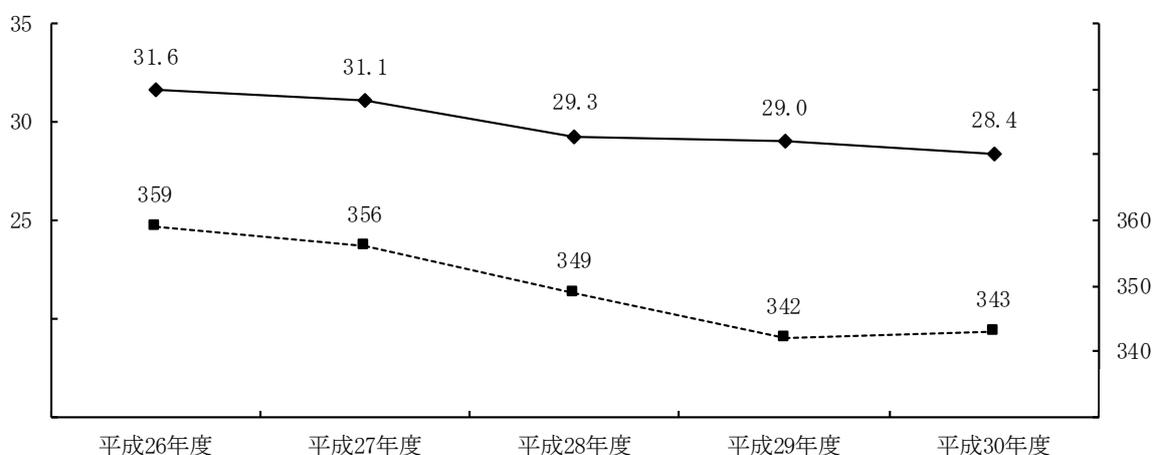
表－2 業 務 実 績 比 較

年度 区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	業務実績	指数								
給水量	千 ^m ³ 25,590	100	千 ^m ³ 25,172	98	千 ^m ³ 24,497	96	千 ^m ³ 24,571	96	千 ^m ³ 24,402	95
調定水量	千 ^m ³ 31,578	100	千 ^m ³ 31,137	99	千 ^m ³ 29,294	93	千 ^m ³ 29,037	92	千 ^m ³ 28,356	90
給水社数	社 294	100	社 292	99	社 285	97	社 279	95	社 281	96
給水工場数	工場 359	100	工場 356	99	工場 349	97	工場 342	95	工場 343	96
職員数 損益勘定	人 30	100	人 30	100	人 30	100	人 28	93	人 28	93
給水能力 (1日)	千 ^m ³ 260	100	千 ^m ³ 151	58						
平均給水量 (1日)	千 ^m ³ 70	100	千 ^m ³ 69	98	千 ^m ³ 67	96	千 ^m ³ 67	96	千 ^m ³ 67	95
最大給水量 (1日)	千 ^m ³ 90	100	千 ^m ³ 85	95	千 ^m ³ 85	95	千 ^m ³ 85	95	千 ^m ³ 91	102
施設利用率	% 27.0	—	% 26.5	—	% 25.8	—	% 25.9	—	% 44.3	—
最大稼働率	% 34.5	—	% 32.8	—	% 32.8	—	% 32.7	—	% 60.3	—

(単位：百万^m³)

—◆— 年間調定水量 - - -■- - - 年度末給水工場数

(単位：工場)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は16億9,800万円で、予算額17億3,500万円に対し、3,700万円の減、予算に対する執行率は97.8%となっているが、これは予算に比べ、受託工事収益の減による営業収益の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は12億9,400万円で、予算額16億6,100万円に対し、3億2,800万円の不用額を生じているが、これは予算に比べ、資産減耗費等の減による営業費用の減があったことなどによるものである。また、営業費用において翌年度繰越額が3,800万円生じているが、これは建設局施工の道路整備事業に支障となる配水管設備等の撤去について、関係先の工事や工程に変更が生じたことによるものである。

この結果、予算に対する執行率は77.9%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表-3のとおりである。

表-3 予算決算比較対照表 (収益的収支)

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 1,735,526	千円 1,698,149	千円 △ 37,377	% 97.8
営 業 収 益	1,573,813	1,511,031	△ 62,782	96.0
営 業 外 収 益	161,713	187,118	25,405	115.7

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 1,661,934	千円 1,294,921	千円 38,860	千円 328,153	% 77.9
営 業 費 用	1,449,933	1,157,206	38,860	253,867	79.8
営 業 外 費 用	144,031	137,715	0	6,316	95.6
特 別 損 失	65,970	0	0	65,970	0.0
予 備 費	2,000	0	0	2,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は5,100万円で、予算額1億3,600万円に対し、8,500万円の減、予算に対する執行率は37.5%となっている。

資本的支出の決算額は17億2,400万円で、投資9億8,300万円、建設改良費6億1,500万円、償還金1億2,500万円となっている。予算額24億8,100万円に対し、7億5,700万円の減、予算に対する執行率は69.5%となっている。

当年度の建設改良事業では、幹線改良等配水設備の改良工事などを実施したが、利用者との施工日時等の調整に時間を要したことなどにより翌年度繰越額が4,900万円生じ、関係先との調整に時間を要したことなどにより不用額が6億9,100万円生じている。

その結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は45.4%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は表－5のとおりである。

表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 136,943	千円 51,340	千円 △ 85,603	% 37.5
補 助 金	52,302	0	△ 52,302	0.0
工 事 負 担 金	84,641	0	△ 84,641	0.0
雑 収 入	0	51,340	51,340	-

支出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 2,481,783	千円 1,724,742	千円 49,354	千円 707,687	% 69.5
建 設 改 良 費	1,356,620	615,725	49,354	691,541	45.4
償 還 金	125,163	125,162	0	1	100.0
投 資	1,000,000	983,855	0	16,145	98.4

表－5

建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
建設改良費	1,356,620	615,725	49,354	691,541	45.4
浄送水設備	224,571	219,197	3,960	1,415	97.6
配水設備	1,036,843	336,659	45,394	654,790	32.5
その他設備	95,206	59,870	0	35,336	62.9

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益15億8,600万円、費用12億2,700万円で、差引き3億5,800万円の純利益となり、前年度決算における純利益3億3,800万円に比べ2,000万円純利益が増加している。これは、主として、給水収益、受託工事収益等の減によって収益が減少したものの、資産減耗費、動力費等の減により収益の減を上回る費用の減があったことによるものである。

前年度末未処分利益剰余金4億8,900万円のうち1億5,100万円を資本金に組入れ、3億3,800万円を減債積立金へ積み立てたものの、積立金取崩しによる振替額1億2,500万円に当年度純利益3億5,800万円を加えたため、当年度末における未処分利益剰余金は4億8,300万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は129.2%（前年度126.1%）、経常収支比率は129.2%（前年度126.1%）、業務活動の成果を示す営業比率は124.5%（前年度123.6%）となっており、いずれも前年度に比べて向上している。

また、給水原価は、経常費用が減少していることにより前年度に比べわずかに低下し、販売単価については、給水収益が減少していることによりわずかに低下している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表－6のとおりである。

表-6

比較損益計算書

科 目	平成30年度		平成29年度	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
収 益	1,586,400	100.0	1,638,020	△ 51,620	△ 3.2	
営業収益	1,399,288	88.2	1,478,625	△ 79,337	△ 5.4	
給水収益	1,378,599	86.9	1,424,353	△ 45,754	△ 3.2	
受託工事収益	10,438	0.7	42,266	△ 31,828	△ 75.3	給水工事受託の減
その他営業収益	10,251	0.6	12,005	△ 1,754	△ 14.6	
営業外収益	187,112	11.8	159,395	27,716	17.4	
受取利息及び配当金	895	0.1	718	177	24.7	
国庫補助金	0	0.0	1,611	△ 1,611	皆減	
長期前受金戻入	152,180	9.6	155,852	△ 3,672	△ 2.4	
引当金戻入	24,635	1.6	0	24,635	皆増	
雑収益	9,402	0.6	1,215	8,187	673.9	
費 用	1,227,621	100.0	1,299,298	△ 71,676	△ 5.5	
営業費用	1,123,660	91.5	1,196,759	△ 73,100	△ 6.1	
人件費	207,390	16.9	215,350	△ 7,960	△ 3.7	
委託料	64,051	5.2	71,216	△ 7,165	△ 10.1	システム改修費用の減等
賃借料	74,973	6.1	75,543	△ 571	△ 0.8	
修繕費	112,486	9.2	102,206	10,280	10.1	大型修繕工事の実施による増
路面復旧費	26,895	2.2	30,798	△ 3,903	△ 12.7	前年度 大型受託工事の実施
動力費	130,750	10.7	146,998	△ 16,248	△ 11.1	使用電力量の減による減
工事請負費	9,508	0.8	17,382	△ 7,874	△ 45.3	前年度 大型受託工事の実施
負担金	45,061	3.7	42,950	2,111	4.9	
減価償却費	402,834	32.8	404,889	△ 2,055	△ 0.5	
資産減耗費	15,738	1.3	58,899	△ 43,161	△ 73.3	撤去工事費の減
その他	33,974	2.8	30,529	3,445	11.3	
営業外費用	103,962	8.5	102,539	1,423	1.4	
支払利息及び 企業債取扱諸費	11,133	0.9	14,235	△ 3,101	△ 21.8	企業債残高の減による減
他会計分担金	92,739	7.6	88,000	4,739	5.4	
その他	90	0.0	304	△ 214	△ 70.5	
営業利益 (△営業損失)	275,628	—	281,865	△ 6,237	△ 2.2	
経常利益 (△経常損失)	358,778	—	338,722	20,056	5.9	
純利益 (△純損失)	358,778	—	338,722	20,056	5.9	
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	483,941	—	489,903	△ 5,962	△ 1.2	

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

<参考>

区 分	平成30年度	平成29年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	129.2 %	126.1 %	3.1
経 常 収 支 比 率 (注) 2	129.2 %	126.1 %	3.1
営 業 比 率 (注) 3	124.5 %	123.6 %	0.9
給 水 原 価 (注) 4	37.08 円/m ³	37.59 円/m ³	△ 0.51 円/m ³
販 売 単 価 (注) 5	48.62 円/m ³	49.05 円/m ³	△ 0.43 円/m ³

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

4 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{長期前受金戻入相当額} + \text{その他営業費用等})}{\text{調定水量}}$

(小数点第3位以下を四捨五入)

5 販売単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{調定水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、収益では、営業収益は減少傾向にある。これは、営業収益の中心である給水収益が減少していることによるものである。収益全体としては、平成26年度の給水収益の計上期間の見直し等や平成28年度の大阪臨海工業用水道企業団の解散に伴い受け継いだ工事費等負担金の収益化による多額の特別利益の計上により当該年度は大きく増加している。

一方、費用では、営業費用は、平成28年度に受託工事関係の費用の増加があったが、前年度からは減少している。営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費等の減により減少傾向にある。費用全体としては、平成26年度の地方公営企業会計制度の見直し等や平成28年度の配水管の減損損失による多額の特別損失の計上により当該年度は大きく増加している。

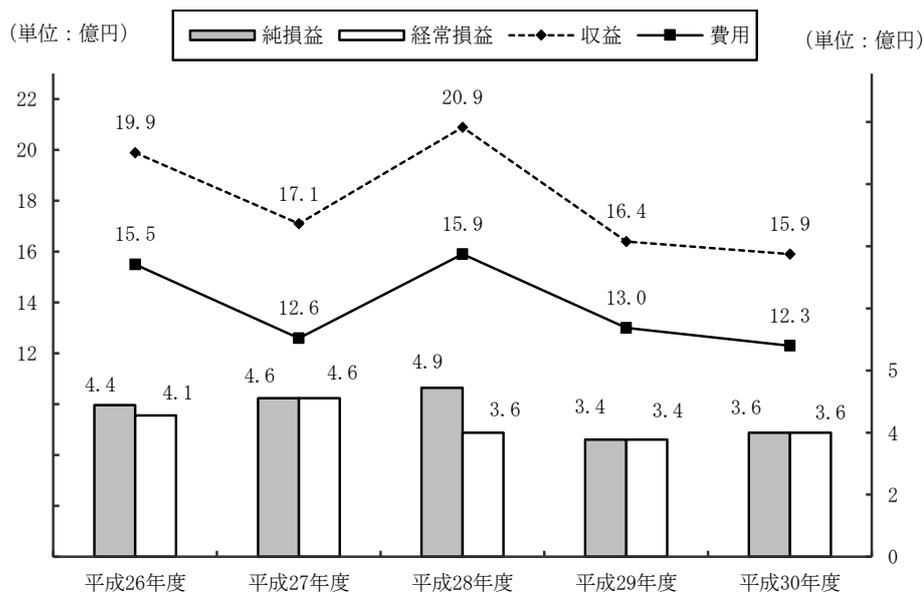
経営成績は、毎年度純利益を計上している。

本事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、表-7のとおりである。

表-7

經營成績比較

年度 区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	指数								
收益	千円 1,988,132	100	千円 1,713,992	86	千円 2,085,680	105	千円 1,638,020	82	千円 1,586,400	80
営業収益	1,542,227	100	1,524,920	99	1,570,816	102	1,478,625	96	1,399,288	91
営業外収益	197,578	100	189,072	96	171,681	87	159,395	81	187,112	95
特別利益	248,328	100	0	0	343,183	138	0	0	0	0
費用	1,547,796	100	1,258,919	81	1,593,690	103	1,299,298	84	1,227,621	79
営業費用	1,195,628	100	1,146,398	96	1,276,137	107	1,196,759	100	1,123,660	94
営業外費用	135,890	100	112,521	83	109,364	80	102,539	75	103,962	77
特別損失	216,278	100	0	0	208,189	96	0	0	0	0
営業利益 (△営業損失)	346,599	100	378,522	109	294,679	85	281,865	81	275,628	80
経常利益 (△経常損失)	408,287	100	455,073	111	356,996	87	338,722	83	358,778	88
純利益 (△純損失)	440,337	100	455,073	103	491,990	112	338,722	77	358,778	81
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末 未処理欠損金)	4,540,114	100	455,073	10	644,749	14	489,903	11	483,941	11
収支比率	% 128.4	-	% 136.1	-	% 130.9	-	% 126.1	-	% 129.2	-
経常収支比率	% 130.7	-	% 136.1	-	% 125.8	-	% 126.1	-	% 129.2	-
営業比率	% 129.0	-	% 133.0	-	% 123.1	-	% 123.6	-	% 124.5	-
給水原価	円/m ³ 35.45	100	円/m ³ 34.11	96	円/m ³ 37.47	106	円/m ³ 37.59	106	円/m ³ 37.08	105
販売単価	円/m ³ 48.04	100	円/m ³ 48.09	100	円/m ³ 48.93	102	円/m ³ 49.05	102	円/m ³ 48.62	101



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、投資有価証券や機械及び装置等の増があったものの、現金・預金等の減があったことにより、300万円(0.0%)減少し、209億2,300万円となっている。このうち構築物、土地等の有形固定資産は139億3,000万円であって、資産合計の66.6%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債等の減があったことなどにより、3億6,200万円(6.8%)減少し、49億9,500万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、減債積立金の増があったことなどにより、3億5,800万円(2.3%)増加し、159億2,800万円となっている。

負債資本合計の中では資本金の構成比率が最も高く、全体の63.0%を占め、131億8,600万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表-8のとおりである。最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表-8

比較貸借対照表

科 目	平成30年度末		平成29年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 資 産	14,863,191	71.0	13,756,335	1,106,856	8.0	
有 形 固 定 資 産	13,930,540	66.6	13,756,199	174,341	1.3	
土 地	3,523,884	16.8	3,464,449	59,435	1.7	
建 物	45,455	0.2	47,339	△ 1,884	△ 4.0	
構 築 物	8,734,182	41.7	8,769,280	△ 35,098	△ 0.4	
機 械 及 び 装 置	1,459,361	7.0	1,155,446	303,915	26.3	ポンプ設備等の増
車 両 運 搬 具	45	0.0	45	0	0.0	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,943	0.0	1,962	△ 19	△ 1.0	
建 設 仮 勘 定	165,669	0.8	317,679	△ 152,010	△ 47.9	本勘定への振替の増
投 資 そ の 他 の 資 産	932,651	4.5	136	932,515	著増	
投 資 有 価 証 券	932,515	4.5	0	932,515	皆増	満期保有目的の債券の取得による増
そ の 他 固 定 資 産	136	0.0	136	0	0.0	
流 動 資 産	6,060,389	29.0	7,171,092	△ 1,110,702	△ 15.5	
現 金 ・ 預 金	5,822,166	27.8	6,828,908	△ 1,006,742	△ 14.7	(4)キャッシュ・フローの状況参照
未 収 金	142,131	0.7	200,972	△ 58,841	△ 29.3	
貯 蔵 品	39,883	0.2	31,621	8,262	26.1	
前 払 金	56,209	0.3	109,590	△ 53,381	△ 48.7	
資 産 合 計	20,923,581	100.0	20,927,427	△ 3,846	△ 0.0	

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (平成30年度末) 19,245,212千円 (平成29年度末) 18,956,110千円

科 目	平成30年度末		平成29年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 負 債	608,606	2.9	746,963	△ 138,358	△ 18.5	
企 業 債	445,471	2.1	559,525	△ 114,054	△ 20.4	流動負債への振替
引 当 金	163,135	0.8	187,438	△ 24,303	△ 13.0	
流 動 負 債	535,423	2.6	607,537	△ 72,115	△ 11.9	
企 業 債	114,054	0.5	125,162	△ 11,108	△ 8.9	その他未払金の減
未 払 金	354,703	1.7	443,393	△ 88,690	△ 20.0	
前 受 金	48,821	0.2	21,433	27,388	127.8	
引 当 金	17,844	0.1	17,549	295	1.7	
預 り 金	1	0.0	0	1	皆増	
繰 延 収 益	3,851,189	18.4	4,003,341	△ 152,153	△ 3.8	
長 期 前 受 金	10,123,616	48.4	10,149,701	△ 26,085	△ 0.3	
長期前受金収益化累計額	△ 6,272,427	△ 30.0	△ 6,146,359	△ 126,068	—	
負 債 計	4,995,217	23.9	5,357,842	△ 362,625	△ 6.8	
資 本 金	13,186,665	63.0	13,035,484	151,181	1.2	
剰 余 金	2,741,699	13.1	2,534,101	207,598	8.2	
資 本 剰 余 金	1,703,389	8.1	1,703,389	0	0.0	減債積立金の増
国 庫 補 助 金	1,323,927	6.3	1,323,927	0	0.0	
工 事 負 担 金	89,545	0.4	89,545	0	0.0	
受 贈 財 産 評 価 額	289,917	1.4	289,917	0	0.0	
利益剰余金(△欠損金)	1,038,310	5.0	830,712	207,598	25.0	
減 債 積 立 金	554,369	2.6	340,809	213,560	62.7	
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処分欠損金)	483,941	2.3	489,903	△ 5,962	△ 1.2	
資 本 計	15,928,363	76.1	15,569,585	358,778	2.3	
負 債 資 本 合 計	20,923,581	100.0	20,927,427	△ 3,846	△ 0.0	

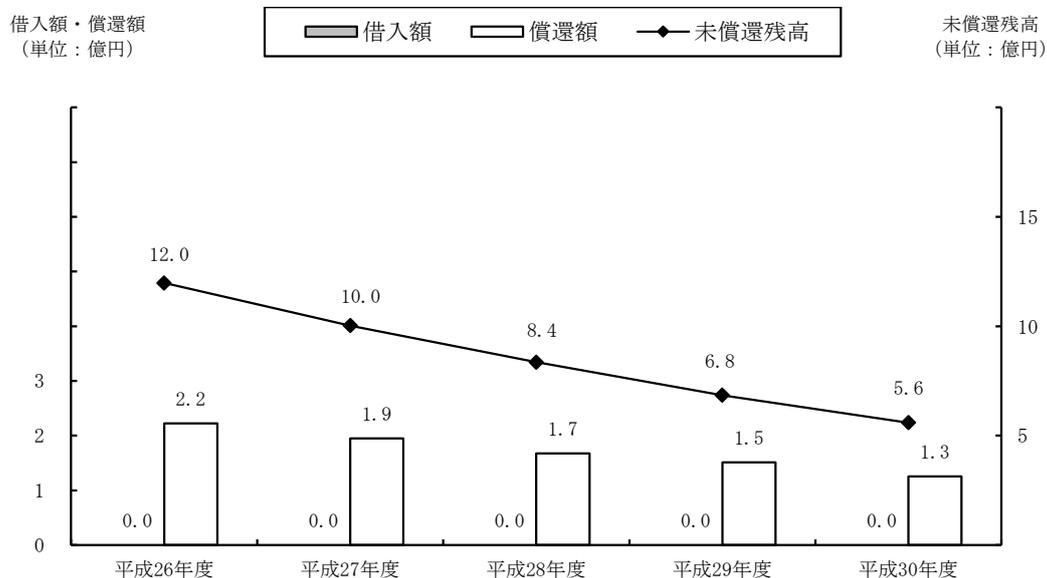
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還のみとなっているため、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は5億5,900万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表-9のとおりである。

表-9

企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、負担金及び補助金であり、当年度の繰入総額は、200万円、収益的収入への繰入額は、負担金として消火栓関係経費負担金が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表-10のとおりである。

表-10

一般会計繰入金の推移

区分	年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益的収入への繰入金	負担金	千円 3,727	100	千円 1,427	38	千円 788	21	千円 671	18	千円 2,464	66
	補助金	2,072	100	2,194	106	0	0	0	0	0	0
	計	5,799	100	3,621	62	788	14	671	12	2,464	42
資本的収入への繰入金	負担金	0	-	0	-	0	-	1,804	-	0	-
合計		5,799	100	3,621	62	788	14	2,475	43	2,464	42
収益的収入に対する繰入率		0.3 %		0.2 %		0.0 %		0.0 %		0.2 %	
資本的収入に対する繰入率		-		-		-		4.5 %		-	

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは5億7,300万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは14億5,500万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは1億2,500万円の資金流出となり、その結果、当期における資金減少額は10億600万円、資金期末残高は58億2,200万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は表-11のとおりである。

表-11 キャッシュ・フローの状況

	平成30年度 千円	平成29年度 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	358,778	338,722
減価償却費	402,834	404,889
有形固定資産除却費	6,325	3,294
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 24,303	4,205
賞与引当金の増減額 (△は減少)	295	△ 23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,822	1,415
長期前受金戻入額	△ 152,180	△ 155,852
受取利息及び受取配当金	△ 895	△ 718
支払利息	11,133	14,235
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,472	3
未収金の増減額 (△は増加)	32,657	△ 19,319
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 8,262	1,718
前払金の増減額 (△は増加)	1	323
未払金の増減額 (△は減少)	△ 48,954	△ 42,184
前受金の増減額 (△は減少)	15,196	△ 1,904
預り金の増減額 (△は減少)	1	△ 11,030
その他	83,426	85,478
小計	675,701	623,253
利息及び配当金の受取額	1,275	718
利息の支払額	△ 11,133	△ 14,235
その他	△ 92,326	△ 85,478
業務活動によるキャッシュ・フロー	573,517	524,258
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 560,929	△ 725,455
投資有価証券の取得による支出	△ 983,855	0
投資有価証券の償還による収入	50,960	0
国庫補助金による収入	38,727	22,963
工事負担金による収入	0	1,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,455,097	△ 700,688
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 125,162	△ 151,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,162	△ 151,181
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,006,742	△ 327,611
資金期首残高	6,828,908	7,156,520
資金期末残高	5,822,166	6,828,908

(工業用水道事業会計)

参 考 資 料

經營分析表

項 目		算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	68.7	66.5	64.9	65.7	71.0
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	5.7	4.8	4.1	3.6	2.9
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	89.8	90.7	91.9	93.5	94.5
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	76.5	73.3	70.6	70.3	75.1
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	72.0	69.7	67.6	67.7	72.9
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	694.3	745.7	885.8	1,180.4	1,131.9
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	689.8	735.8	878.5	1,157.1	1,113.9
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	674.7	716.7	858.5	1,124.0	1,087.4
	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	34.8	32.6	30.1	27.4	25.3
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} (\text{回})$	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} (\text{回})$	7.7	9.4	8.3	7.8	8.0
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} (\text{回})$	0.8	0.9	1.3	0.8	0.9
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100 (\%)$	4.1	4.0	4.0	3.9	3.8
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	128.4	136.1	130.9	126.1	129.2
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	130.7	136.1	125.8	126.1	129.2
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	130.4	134.5	125.3	125.5	126.3
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 (\%)$	2.1	2.2	2.3	1.6	1.7
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益 (欠損金▲)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	28.8	30.2	34.1	23.6	25.8

項	目	算	式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
その他	22	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	2.5	2.3	2.2	2.1	2.0
	23	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	80.8	72.4	65.0	60.7	49.9
	24	企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	14.7	13.0	11.7	10.6	9.1
	25	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	1.9	1.6	1.3	1.0	0.8
	26	企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	16.6	14.5	12.9	11.6	9.9
	27	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	16.1	14.6	16.5	15.1	15.0
	28	職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	50,921	50,165	48,028	51,299	49,602
	29	職員一人当り有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$ (千円)	476,342	464,132	455,552	491,293	497,519
	30	累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	31	不良債務比率	$\frac{\text{(流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - \text{(流動資産} - \text{翌年度繰越財源)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	32	職員一人当り有収水量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (m ³)	825,739	810,574	788,354	843,241	828,374

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
4 職員1人当り有収水量については、有収水量を実使用水量として計算している。

中央卸売市場事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ取扱量について、本場は 8,995 トン (1.4%) 減少し 613,777 トン、東部市場は 819 トン (0.4%) 減少し 231,474 トンとなっている。

取扱高について、本場は 66 億 3,100 万円 (2.7%) 減少し 2,389 億 2,300 万円、東部市場は 11 億 5,200 万円 (1.3%) 減少し 853 億 2,600 万円となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表-1 のとおりである。

表-1 業 務 実 績

区 分	平成30年度	平成29年度	差 引	
			増 △ 減	比 率
取 扱 量	ト 845,250	ト 855,065	ト △ 9,815	% △ 1.1
本 場	ト 613,777	ト 622,772	ト △ 8,995	% △ 1.4
東 部 市 場	ト 231,474	ト 232,293	ト △ 819	% △ 0.4
取 扱 高	千円 324,250,075	千円 332,034,146	千円 △ 7,784,071	% △ 2.3
本 場	千円 238,923,452	千円 245,554,663	千円 △ 6,631,211	% △ 2.7
東 部 市 場	千円 85,326,623	千円 86,479,483	千円 △ 1,152,860	% △ 1.3
年 間 営 業 日 数	日 255	日 263	日 △ 8	% △ 3.0
職 員 数 (年 度 末 現 在) 損 益 勘 定	人 77	人 77	人 0	% 0.0

(2) 最近5か年間の推移

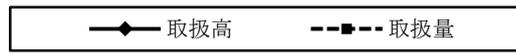
本事業の最近5か年間の推移をみると、取扱量については、本場では大きな変動はなくほぼ横ばいであり、東部市場では年々減少している。取扱高については、本場及び東部市場ともに平成28年度まで年々増加していたが前年度からは減少傾向にある。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表-2のとおりである。

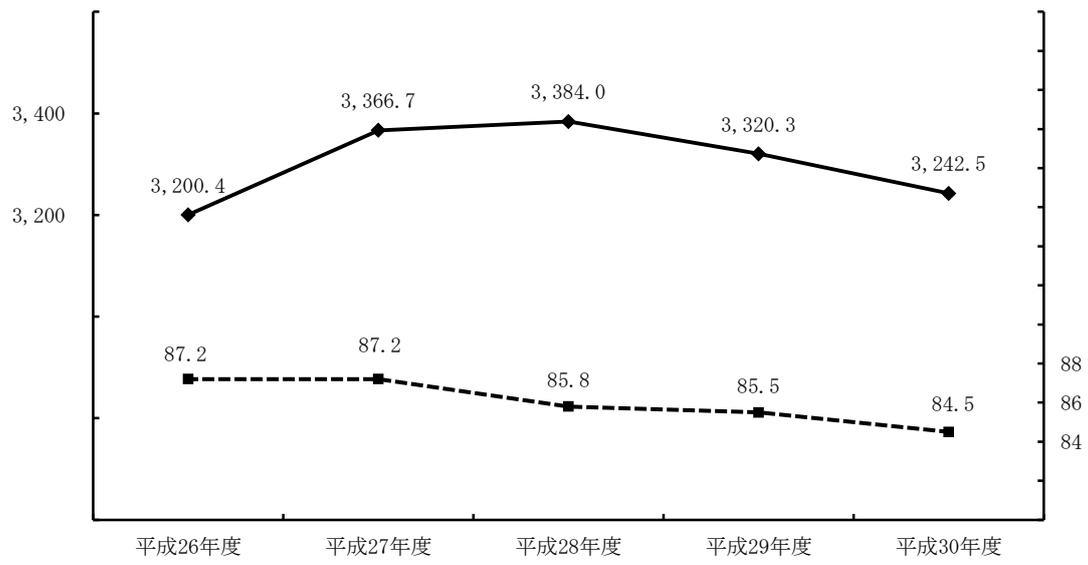
表-2 業務実績比較

年度 区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	業務実績	指数								
取扱量	872,083	100	871,784	100	858,281	98	855,065	98	845,250	97
本場	629,130	100	632,391	101	621,923	99	622,772	99	613,777	98
東部市場	242,953	100	239,393	99	236,358	97	232,293	96	231,474	95
取扱高	320,036	100	336,670	105	338,398	106	332,034	104	324,250	101
本場	234,693	100	248,611	106	249,676	106	245,555	105	238,923	102
青果物	126,267	100	137,948	109	142,578	113	141,624	112	139,114	110
水産物	103,067	100	105,101	102	101,396	98	98,591	96	94,736	92
つけ物	234	100	215	92	203	87	217	93	196	84
乾物	3,072	100	3,044	99	3,185	104	2,848	93	2,697	88
魚肉入加工品 及び冷凍食品	2,053	100	2,302	112	2,314	113	2,275	111	2,180	106
東部市場	85,343	100	88,059	103	88,722	104	86,479	101	85,327	100
青果物	37,264	100	39,944	107	42,298	114	40,986	110	40,634	109
水産物	44,369	100	44,451	100	43,424	98	42,921	97	42,459	96
つけ物	1,715	100	1,395	81	1,015	59	802	47	616	36
魚肉入加工品 及び冷凍食品	1,995	100	2,269	114	1,986	100	1,770	89	1,617	81
年間営業日数	269	100	269	100	265	99	263	98	255	95
職員数(年度末現在) 損益勘定	83	100	80	96	79	95	77	93	77	93

(単位：億円)



(単位：万トン)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は76億4,500万円で、予算額79億7,300万円に対し、3億2,800万円の減、予算に対する執行率は95.9%となっているが、これは予算に比べ、営業収益で売上高割使用料及び雑収益の減等があったことによるものである。

収益的支出の決算額は75億8,600万円で、予算額85億9,800万円に対し、10億1,100万円の不用額が生じ、予算に対する執行率は88.2%となっているが、これは予算に比べ、営業費用で光熱水費及び委託料の減などがあったことによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表－3のとおりである。

表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 7,973,978	千円 7,645,185	千円 △ 328,793	% 95.9
営 業 収 益	6,469,351	6,186,022	△ 283,329	95.6
営 業 外 収 益	1,504,627	1,459,163	△ 45,464	97.0

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 8,598,043	千円 7,586,075	千円 1,011,968	% 88.2
営 業 費 用	7,662,636	6,651,668	1,010,968	86.8
営 業 外 費 用	934,407	934,407	0	100.0
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は54億1,300万円で、企業債収入33億6,200万円、一般会計からの出資金20億5,000万円となっている。予算額56億7,100万円に対し、2億5,700万円の減、予算に対する執行率は95.5%となっている。

資本的支出の決算額は67億4,800万円で、企業債償還金59億2,000万円、建設改良費8億2,700万円となっている。予算額69億7,800万円に対し、2億3,000万円の減、予算に対する執行率は96.7%となっている。

当年度の建設改良事業では、電気設備等改良工事、建物等改良工事を実施したが、契約の結果、契約金額が予算に満たなかったことなどにより不用額が2億3,000万円生じている。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は78.2%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は表－5のとおりである。

表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	5,671,195	5,413,445	△ 257,750	95.5
企 業 債	3,621,000	3,362,000	△ 259,000	92.8
出 資 金	2,050,195	2,050,195	0	100.0
雑 収 入	0	1,250	1,250	—

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	6,978,997	6,748,492	230,505	96.7
建 設 改 良 費	1,058,439	827,935	230,504	78.2
企 業 債 償 還 金	5,920,558	5,920,557	1	100.0

表-5

建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
本 場 施 設 整 備 事 業	千円 865,000	千円 732,250	% 84.7
建 物 等 改 良 工 事	114,353	91,015	79.6
電 気 設 備 等 改 良 工 事	750,647	641,235	85.4
東 部 市 場 施 設 整 備 事 業	184,000	87,000	47.3
建 物 等 改 良 工 事	75,144	63,393	84.4
電 気 設 備 等 改 良 工 事	108,856	23,607	21.7
そ の 他	9,439	8,685	92.0
機 械 器 具 そ の 他	9,439	8,685	92.0
合 計	1,058,439	827,935	78.2

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益 71 億 8,600 万円、費用 71 億 8,800 万円で、差引き 200 万円の純損失となり、前年度決算における純利益 3,300 万円に比べ 3,600 万円収支が悪化している。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費、資産減耗費等の減によって費用が減少したものの、一般会計補助金、雑収益等の減によって収益が減少したことによるものである。

前年度末未処理欠損金 353 億 1,000 万円から、当年度純損失 200 万円を加えた当年度末における未処理欠損金は 353 億 1,200 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 100.0%（前年度 100.5%）、経常収支比率は 100.0%（前年度 100.5%）、業務活動の成果を示す営業比率は 88.7%（前年度 89.0%）となっており、前年度に比べいずれも僅かに悪化している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表－6のとおりである。

表-6

比較損益計算書

科 目	平成30年度		平成29年度	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率	
収 益	千円 7,186,180	% 100.0	千円 7,386,921	千円 △ 200,741	% △ 2.7	
営業収益	5,727,801	79.7	5,810,555	△ 82,754	△ 1.4	
売上高割使用料	805,073	11.2	824,107	△ 19,034	△ 2.3	
施設使用料	3,848,729	53.6	3,877,647	△ 28,918	△ 0.7	
雑収益	1,073,999	14.9	1,108,801	△ 34,802	△ 3.1	
営業外収益	1,458,379	20.3	1,576,366	△ 117,987	△ 7.5	
一般会計補助金	638,726	8.9	712,145	△ 73,419	△ 10.3	企業債利子支払額等の減に伴う補助金の減
長期前受金戻入	802,381	11.2	836,057	△ 33,676	△ 4.0	
雑収益	13,425	0.2	27,906	△ 14,481	△ 51.9	
その他	3,847	0.1	258	3,589	著増	
費 用	7,188,398	100.0	7,353,105	△ 164,707	△ 2.2	
営業費用	6,459,164	89.9	6,531,512	△ 72,348	△ 1.1	
人件費	723,160	10.1	722,120	1,040	0.1	
光熱水費	932,118	13.0	964,213	△ 32,095	△ 3.3	
修繕費	118,119	1.6	117,950	169	0.1	
役務費	20,242	0.3	21,676	△ 1,434	△ 6.6	
委託料	1,050,593	14.6	985,935	64,659	6.6	ESCO事業（注）等による増
減価償却費	3,272,178	45.5	3,290,000	△ 17,822	△ 0.5	
資産減耗費	72,952	1.0	125,846	△ 52,895	△ 42.0	固定資産除却の減による減
その他	269,802	3.8	303,772	△ 33,970	△ 11.2	
営業外費用	729,234	10.1	821,592	△ 92,359	△ 11.2	
支払利息及び 企業債取扱諸費	728,340	10.1	820,391	△ 92,052	△ 11.2	企業債残高の減による減
繰延勘定償却	731	0.0	743	△ 12	△ 1.6	
雑支出	163	0.0	458	△ 295	△ 64.4	
営業利益 (△営業損失)	△ 731,363	—	△ 720,957	△ 10,406	—	
経常利益 (△経常損失)	△ 2,218	—	33,816	△ 36,034	—	
純利益 (△純損失)	△ 2,218	—	33,816	△ 36,034	—	
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	△ 35,312,481	—	△ 35,310,263	△ 2,218	—	

(注) 1 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

2 省エネルギー改修にかかる全ての経費を光熱水費の削減分で賄う事業。

<参考>

区 分	平成30年度	平成29年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	100.0 %	100.5 %	△ 0.5
経 常 収 支 比 率 (注) 2	100.0 %	100.5 %	△ 0.5
営 業 比 率 (注) 3	88.7 %	89.0 %	△ 0.3

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(2) 最近5か年間の推移

本事業における最近5か年の推移をみると、収益では、営業収益は施設使用料の減等により総じて減少傾向にある。営業外収益も一般会計補助金の減等により減少している。

一方、費用では、営業費用は光熱水費、資産減耗費の減等により減少している。営業外費用も支払利息及び企業債取扱諸費の減等により減少している。

経営成績は、地方公営企業会計制度の見直しにより多額の純損失を計上した平成26年度以外は年々純損失の額は減少し、前年度は純利益を計上したが、当年度は純損失を計上している。

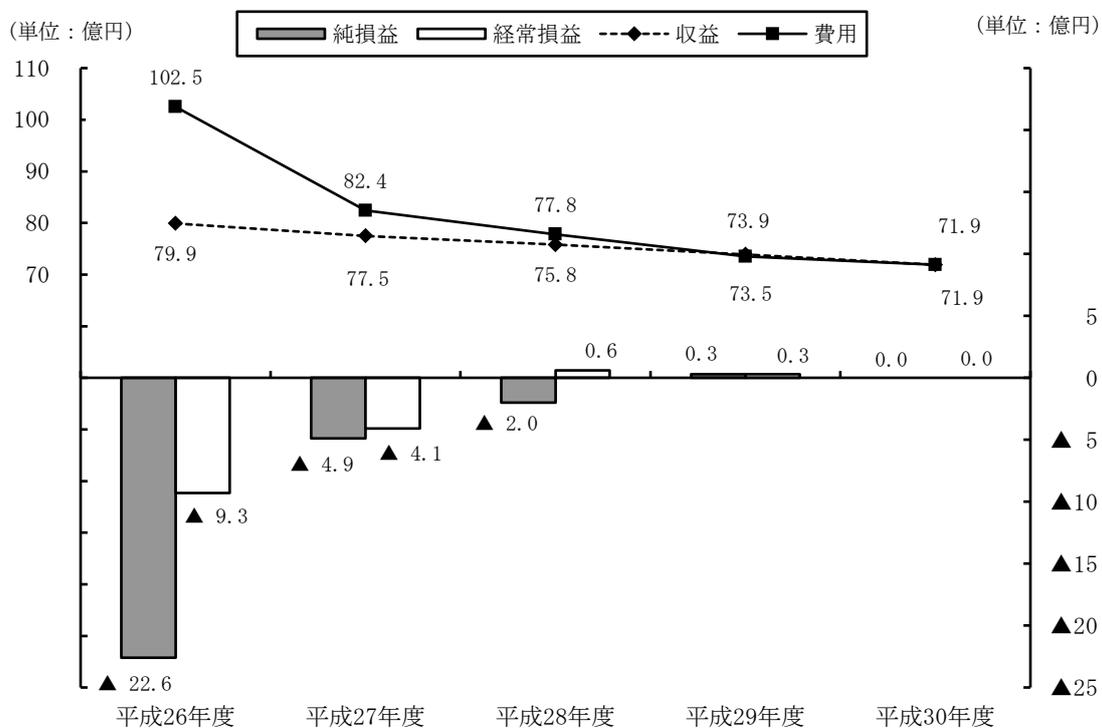
本事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、表-7のとおりである。

表-7

經營成績比較

年度 区分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
收益	千円		千円		千円		千円		千円	
営業收益	7,988,493	100	7,747,710	97	7,584,567	95	7,386,921	92	7,186,180	90
営業外収益	6,034,921	100	6,039,546	100	5,942,483	98	5,810,555	96	5,727,801	95
費用	1,953,572	100	1,708,164	87	1,642,085	84	1,576,366	81	1,458,379	75
営業費用	10,250,546	100	8,238,090	80	7,782,731	76	7,353,105	72	7,188,398	70
営業外費用	7,667,736	100	7,051,451	92	6,552,717	85	6,531,512	85	6,459,164	84
特別損失	1,248,601	100	1,105,791	89	969,654	78	821,592	66	729,234	58
営業利益 (△営業損失)	1,334,208	100	80,849	6	260,359	20	0	0	0	0
経常利益 (△経常損失)	△1,632,815	-	△1,011,905	-	△610,234	-	△720,957	-	△731,363	-
純利益 (△純損失)	△927,844	-	△409,531	-	62,196	-	33,816	-	△2,218	-
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末 未処分欠損金)	△2,262,052	-	△490,380	-	△198,164	-	33,816	-	△2,218	-
(△年度末 未処分欠損金)	△34,655,536	-	△35,145,916	-	△35,344,079	-	△35,310,263	-	△35,312,481	-
収支比率	%	-	%	-	%	-	%	-	%	-
77.9	-	94.0	-	97.5	-	100.5	-	100.0	-	
経常収支比率	%	-	%	-	%	-	%	-	%	-
89.6	-	95.0	-	100.8	-	100.5	-	100.0	-	
営業比率	%	-	%	-	%	-	%	-	%	-
78.7	-	85.6	-	90.7	-	89.0	-	88.7	-	

(単位：億円)



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、短期貸付金などの増があったものの、建物等有形固定資産の減があったことなどにより14億1,500万円(1.7%)減少し、822億3,600万円となっている。このうち有形固定資産は739億2,400万円であり、資産合計の89.9%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債の減などにより、34億6,300万円(4.5%)減少し、730億1,400万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、資本金の増などにより、20億4,700万円(28.5%)増加し92億2,100万円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、全体の68.8%を占め、566億4,300万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表-8のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

(注) 短期貸付金は返済期間が1年以内の貸付金である。中央卸売市場事業会計では、日々の業務活動等により生じる余剰現金について、一般会計へ貸付を行っている。

表-8

比較貸借対照表

科 目	平成30年度末		平成29年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
固 定 資 産	千円 74,069,235	% 90.1	千円 76,611,777	千円 △ 2,542,542	% △ 3.3	
有 形 固 定 資 産	73,924,961	89.9	76,457,124	△ 2,532,163	△ 3.3	
土 地	17,209,321	20.9	17,209,321	0	0.0	減価償却による減 製氷設備等設置による増
建 物	47,824,426	58.2	49,965,652	△ 2,141,226	△ 4.3	
建 物 付 帯 設 備	3,885,198	4.7	4,464,170	△ 578,972	△ 13.0	
構 築 物	1,946,324	2.4	2,017,020	△ 70,696	△ 3.5	
機 械 及 び 装 置	2,748,481	3.3	2,481,869	266,612	10.7	
車 両 運 搬 具	1,546	0.0	1,546	0	0.0	
工 具、器 具 及 び 備 品	91,624	0.1	78,367	13,257	16.9	
リ ー ス 資 産	26,676	0.0	34,044	△ 7,368	△ 21.6	
建 設 仮 勘 定	191,366	0.2	205,135	△ 13,769	△ 6.7	
無 形 固 定 資 産	143,574	0.2	154,162	△ 10,588	△ 6.9	
投 資 そ の 他 の 資 産	700	0.0	491	209	42.4	
破 産 更 生 債 権 等	15,591	0.0	15,537	53	0.3	
貸 倒 引 当 金	△ 14,891	△ 0.0	△ 15,046	155	—	
流 動 資 産	8,162,962	9.9	7,034,851	1,128,111	16.0	
現 金 ・ 預 金	12,658	0.0	60,154	△ 47,496	△ 79.0	一般会計への貸付の増
未 収 金	187,583	0.2	190,888	△ 3,304	△ 1.7	
貸 倒 引 当 金	△ 1,968	△ 0.0	△ 1,569	△ 399	—	
保 管 有 価 証 券	162,000	0.2	132,000	30,000	22.7	
貯 蔵 品	2,690	0.0	3,379	△ 689	△ 20.4	
短 期 貸 付 金	7,800,000	9.5	6,650,000	1,150,000	17.3	
繰 延 勘 定	3,988	0.0	4,719	△ 731	△ 15.5	
資 産 合 計	82,236,186	100.0	83,651,348	△ 1,415,162	△ 1.7	

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (平成30年度末) 94,273,542千円 (平成29年度末) 91,576,793千円

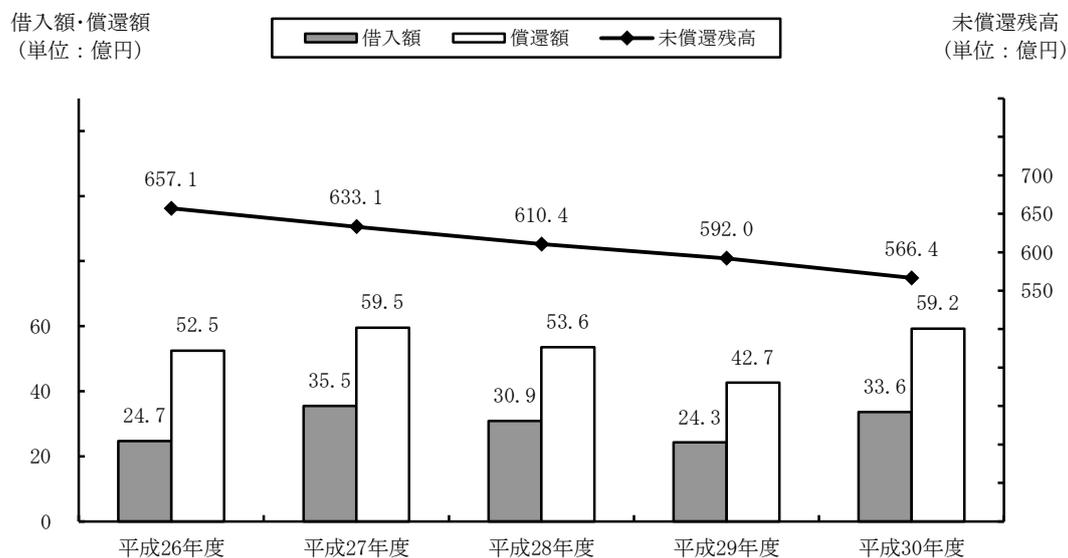
科 目	平成30年度末		平成29年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 負 債	53,764,411	65.4	51,674,988	2,089,423	4.0	
企 業 債	53,163,882	64.6	51,104,725	2,059,157	4.0	新規発行等による増
リ ー ス 債 務	19,308	0.0	26,676	△ 7,368	△ 27.6	
引 当 金	581,221	0.7	543,587	37,634	6.9	
流 動 負 債	5,106,757	6.2	9,858,187	△ 4,751,431	△ 48.2	
企 業 債	3,479,843	4.2	8,097,557	△ 4,617,714	△ 57.0	年次償還等による減
リ ー ス 債 務	7,368	0.0	7,368	0	0.0	
未 払 金	980,827	1.2	1,146,510	△ 165,683	△ 14.5	前年度未払金執行による減
引 当 金	40,107	0.0	38,460	1,647	4.3	
預 り 金	598,612	0.7	568,292	30,320	5.3	
繰 延 収 益	14,143,607	17.2	14,944,738	△ 801,131	△ 5.4	
長 期 前 受 金	39,556,097	48.1	39,721,143	△ 165,046	△ 0.4	
収 益 化 累 計 額	△ 25,412,490	△ 30.9	△ 24,776,405	△ 636,085	—	
負 債 計	73,014,774	88.8	76,477,913	△ 3,463,139	△ 4.5	
資 本 金	43,267,721	52.6	41,217,526	2,050,195	5.0	一般会計出資金の増
剰 余 金	△ 34,046,309	△ 41.4	△ 34,044,091	△ 2,218	—	
資 本 剰 余 金	1,266,172	1.5	1,266,172	0	0.0	
再 評 価 積 立 金	1,256,990	1.5	1,256,990	0	0.0	
国 庫 補 助 金	9,182	0.0	9,182	0	0.0	
利益剰余金(△欠損金)	△ 35,312,481	△ 42.9	△ 35,310,263	△ 2,218	—	
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	△ 35,312,481	△ 42.9	△ 35,310,263	△ 2,218	—	
資 本 計	9,221,412	11.2	7,173,435	2,047,977	28.5	
負 債 資 本 合 計	82,236,186	100.0	83,651,348	△ 1,415,162	△ 1.7	

(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は566億4,300万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表-9のとおりである。

表-9 企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、補助金及び出資金であり、当年度の繰入総額は26億8,800万円で、収益的収入への繰入額は市場における業者の指導監督等に要する経費及び市場の建設改良に伴い発生する利息等に対する補助金6億3,800万円が繰り入れられており、資本的収入への繰入額は市場の建設改良に要した経費に対する出資金20億5,000万円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間ににおける一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表-10のとおりである。

表-10 一般会計繰入金の推移

区分	年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数		
収益的収入への繰入金	補助金	千円	903,376	100	千円	830,639	千円	755,782	千円	712,145	千円	638,726
資本的収入への繰入金	出資金		2,208,317	100	2,632,462	119	2,280,230	103	1,688,645	76	2,050,195	93
合計			3,111,693	100	3,463,101	111	3,036,012	98	2,400,790	77	2,688,921	86
収益的収入に対する繰入率		%	11.3	%	10.7	%	10.0	%	9.6	%	8.9	%
資本的収入に対する繰入率		%	47.2	%	42.6	%	42.5	%	41.0	%	37.9	%

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 25 億 3,000 万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは 20 億 6,200 万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 5 億 1,500 万円の資金流出となり、その結果、当期における資金減少額は 4,700 万円、資金期末残高は 1,200 万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は表-11 のとおりである。

表-11 キャッシュ・フローの状況

	平成30年度 千円	平成29年度 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 2,218	33,816
減価償却費	3,272,178	3,290,000
繰延勘定償却	731	743
有形固定資産除却費	29,811	122,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,634	△ 37,350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,647	2,888
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	244	3,077
長期前受金戻入額	△ 802,381	△ 836,057
受取利息及び受取配当金	△ 61	△ 40
支払利息	704,966	806,359
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 53	△ 1,487
未収金の増減額 (△は増加)	3,304	△ 9,713
貯蔵品の増減額 (△は増加)	689	△ 797
未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,932	135,056
預り金の増減額 (△は減少)	320	2,306
小計	3,235,878	3,511,101
利息及び配当金の受取額	61	40
利息の支払額	△ 704,966	△ 806,359
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,530,974	2,704,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 913,316	△ 97,711
無形固定資産の取得による支出	△ 674	0
補助金等による収入	1,250	1,250
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△ 1,150,000	△ 2,450,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,062,739	△ 2,546,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,362,000	2,426,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,920,557	△ 4,265,432
他会計からの出資による収入	2,050,195	1,688,645
リース債務の返済による支出	△ 7,368	△ 1,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 515,730	△ 152,740
資金増加額 (又は減少額)	△ 47,496	5,581
資金期首残高	60,154	54,573
資金期末残高	12,658	60,154

(中央卸売市場事業会計)

参 考 資 料

經營分析表

項 目		算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	99.6	97.5	94.6	91.6	90.1
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	68.8	68.1	67.9	61.8	65.4
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	21.6	23.5	25.3	26.4	28.4
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	461.1	413.9	374.0	346.4	317.0
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	110.2	106.4	101.5	103.8	96.0
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	4.0	30.3	79.7	71.4	159.8
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	2.8	3.8	4.1	2.5	3.9
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	0.6	0.9	1.0	0.6	0.2
	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	456.4	407.9	369.9	345.8	312.5
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} (\text{回})$	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} (\text{回})$	17.5	4.8	1.8	1.0	0.8
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} (\text{回})$	32.2	30.8	30.5	31.2	30.3
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} (\text{回})$	0.9	0.9	1.5	0.9	1.1
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100 (\%)$	5.7	5.2	5.2	5.3	5.5
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	77.9	94.0	97.5	100.5	100.0
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	89.6	95.0	100.8	100.5	100.0
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 (\%)$	78.7	85.6	90.7	89.0	88.7
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 (\%)$	▲ 2.5	▲ 0.6	▲ 0.2	0.0	0.0
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益 (欠損金▲)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	▲ 37.5	▲ 8.1	▲ 3.3	0.6	0.0

項	目	算	式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
その他	22	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	1.9	1.7	1.6	1.4	1.3
	23	企業債償還元金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	165.0	219.2	208.6	173.8	195.4
	24	企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	107.9	124.3	112.0	90.7	103.7
	25	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	25.3	22.7	19.9	17.2	15.1
	26	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	130.0	143.5	128.4	104.3	115.1
	27	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	15.3	15.8	15.2	15.4	15.5
	28	職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千円)	72,710	75,494	75,221	75,462	74,387
	29	職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$ (千円)	1,038,776	1,033,365	1,002,989	992,950	960,064
	30	累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	574.3	581.9	594.8	607.7	616.5
	31	不良債務比率	$\frac{\text{(流動負債-建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金-PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務) - (流動資産-翌年度繰越財源)}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	23.3	-	-	-	-

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

港 営 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

ア 港湾施設提供事業

当年度は前年度に比べ、荷役機械^{にやく}では、取扱コンテナ数の増によって稼働時間が3時間(0.4%)増加し694時間となっている。

上屋倉庫^{うわや}では、荷さばき地面積が18,599 m² (1.9%)増加し、985,421 m²となっている。当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表-1のとおりである。

表-1 港 湾 施 設 提 供 事 業 業 務 実 績

区 分		平成30年度	平成29年度	差 引		
				増 △ 減	比 率	
荷役機械	施 設 数	基 2	基 2	基 0	% 0.0	
	一 般 使 用 (稼 働 時 間)	基 2 (694時間)	基 2 (691時間)	基 0 (3時間)	% 0.0 0.4	
上屋倉庫	上屋	施 設 数	棟 81	棟 81	棟 0	% 0.0
		面 積	m ² 240,337	m ² 240,337	m ² 0	% 0.0
	附設事務所	施 設 数	か所 48	か所 48	か所 0	% 0.0
		面 積	m ² 13,699	m ² 13,699	m ² 0	% 0.0
	貯炭場	面 積	m ² 4,902	m ² 4,902	m ² 0	% 0.0
	荷さばき地	面 積	m ² 985,421	m ² 966,822	m ² 18,599	% 1.9
職員数	港湾施設提供事業 (損益勘定) (資本勘定)	人 25 0	人 26 0	人 △ 1 0	% △ 3.8	
	大阪港埋立事業 (損益勘定) (資本勘定)	人 63 0	人 65 0	人 △ 2 0	% △ 3.1	

(注) 荷役機械の稼働時間を除き、各年度末現在の数値を示す。

イ 大阪港埋立事業

当年度は前年度に比べ、大阪港埋立土地の売却について、契約件数は前年度と同じ4件となったものの、契約面積は120,748.98㎡(69.1%)減少し53,885.92㎡、契約金額は113億5,500万円(75.8%)減少し36億3,200万円となっている。

また、大阪港埋立土地の処分率について、咲洲地区は処分済面積が53,885㎡増加し5,765,123㎡(前年度5,711,237㎡)となったため0.9ポイント増加し96.3%、舞洲地区は前年度と同じく80.3%、鶴浜地区は前年度と同じく30.3%、夢洲地区は前年度と同じく20.9%となっている。

当年度の土地売却実績の対前年度比較は表-2、処分状況は表-3のとおりである。

表-2 大阪港埋立土地売却状況

区分	平成30年度	平成29年度	差引	
			増△減	比率
契約件数	件 4	件 4	件 0	% 0.0
契約面積	㎡ 53,885.92	㎡ 174,634.90	㎡ △120,748.98	% △69.1
契約金額	千円 3,632,612	千円 14,987,747	千円 △11,355,135	% △75.8

表-3 大阪港埋立土地処分状況

地区	区分 竣功完了年度	処分対象面積 (A) (平成30年度末)	処分済面積 (B) (平成30年度末)	処分率 (B) / (A) (平成30年度末)	処分率 (平成29年度末)	増△減	
咲洲地区	平成29年度	㎡ 5,985,745	㎡ 5,765,123	% 96.3	% 95.4	% 0.9	
	コスモスクエア地区	平成7年度	958,667	808,958	84.4	83.2	1.2
	コスモスクエア地区以外	平成29年度	5,027,078	4,956,165	98.6	97.7	0.8
舞洲地区	平成7年度	664,892	533,723	80.3	80.3	0.0	
鶴浜地区	平成13年度	241,233	73,104	30.3	30.3	0.0	
夢洲地区	令和7年度予定	484,446	101,076	20.9	20.9	0.0	
合計		7,376,316	6,473,027	87.8	87.0	0.7	

(2) 最近5か年間の推移

ア 港湾施設提供事業

港湾施設提供事業の最近5か年間の推移をみると、荷役機械では取扱コンテナの減によって稼働時間は減少傾向にある。上屋倉庫では、上屋については横ばいである。附設事務所については平成28年度までは減少し、その後は横ばいで推移しており、荷さばき地は、平成28年度には減少したが、当年度は南港地区で供用を開始したことにより増加した。

なお、最近5か年間の港勢では、入港船舶隻数及び取扱貨物量は平成28年度からは増加していたが、当年度は減少している。

イ 大阪港埋立事業

大阪港埋立事業の最近5か年間の推移をみると、土地売却の契約件数は毎年度数件で推移しており、契約面積及び契約金額は、前年度は咲洲地区において大規模な土地売却があったことにより、大きく増加したが、当年度は、大規模な土地売却がなくなったことにより大きく減少している。

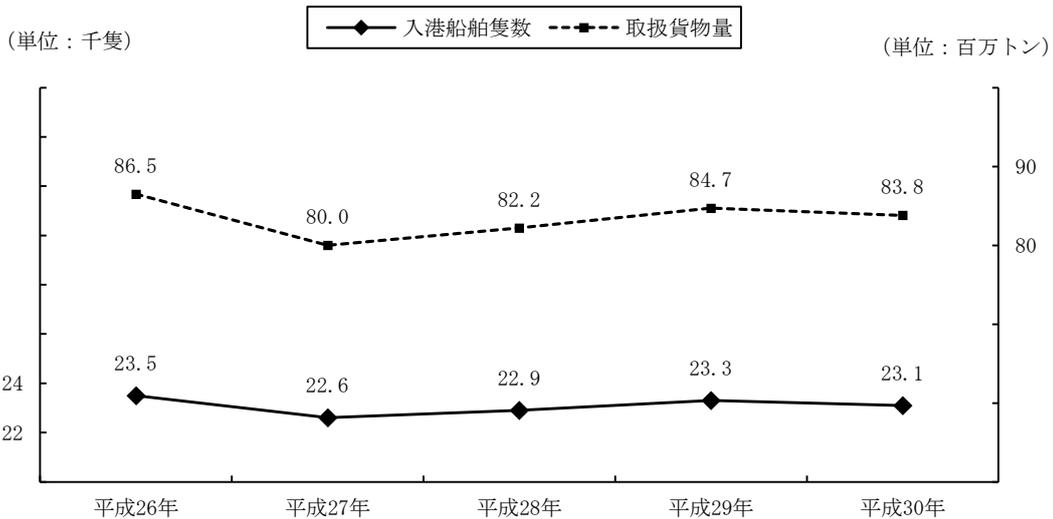
各事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表-4のとおりである。

表-4 事業別業務実績比較

【港湾施設提供事業】

区 分		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		業務実績	指数								
荷 役 機 械	施設数	基 2	100								
	一般使用 (稼働時間)	基 2 (941時間)	100	基 2 (777時間)	83	基 2 (837時間)	89	基 2 (691時間)	73	基 2 (694時間)	74
	上屋	(81棟) m ² 240,337	(100)								
倉 庫	附設事務所	(51か所) m ² 14,077	(100)	(49か所) m ² 13,861	(96)	(48か所) m ² 13,699	(94)	(48か所) m ² 13,699	(94)	(48か所) m ² 13,699	(94)
	荷さばき地	m ² 918,081	100	m ² 983,041	107	m ² 966,330	105	m ² 966,822	105	m ² 985,421	107
職員数(年度末現在)		人		人		人		人		人	
港湾施設提供事業(損益勘定)		24	100	23	96	27	113	26	108	25	104
(資本勘定)		2	100	1	50	0	0	0	0	0	0
大阪港埋立事業(損益勘定)		63	100	64	102	65	103	65	103	63	100
(資本勘定)		5	100	2	40	0	0	0	0	0	0
港 勢 (注)	入港船舶隻数	隻 23,501	100	隻 22,583	96	隻 22,855	97	隻 23,280	99	隻 23,109	98
	取扱貨物量	千トン 86,475	100	千トン 79,972	92	千トン 82,204	95	千トン 84,666	98	千トン 83,793	97

(注) 入港船舶隻数及び取扱貨物量については1月から12月の数値 (平成30年度は速報値)



【大阪港埋立事業】

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
土地売却状況	契約件数	8	7	6	4	50	4	50	4	50
	契約面積	74,588.68	99,335.23	68,624.20	174,634.90	53,885.92	72			
契約金額	7,153,681	8,771,976	4,825,154	14,987,747	3,632,612	51				

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は125億8,800万円で、予算額145億200万円に対し、19億1,400万円の減、予算に対する執行率は86.8%となっている。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業収益の決算額は51億4,700万円で、予算額54億7,500万円に対し、3億2,700万円の減、予算に対する執行率は94.0%となっている。

また、大阪港埋立事業収益の決算額は74億4,100万円で、予算額90億2,700万円に対し、15億8,600万円の減、予算に対する執行率は82.4%となっているが、これは予算に比べ、前年度まで施設提供事業から受け取っていた土地賃貸料などを会計内取引として相殺したことによる営業収益の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は109億4,700万円で、予算額121億6,500万円に対し、12億1,100万円の不用額が生じている。また、翌年度繰越額が700万円生じている。この結果、予算に対する執行率は90.0%となっている。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業費用の決算額は27億500万円で、予算額45億7,800万円に対し、18億7,200万円の不用額が生じ、予算に対する執行率は59.1%となっている。これは予算に比べ、前年度まで大阪港埋立事業に対して支払っていた土地賃借料を会計内取引として相殺したことによる営業費用の減があったことなどによるものである。

また、大阪港埋立事業費用の決算額は82億4,100万円、翌年度繰越額が700万円で、予算額75億8,600万円に対し、6億6,100万円の増となっており、予算に対する執行率は108.6%

となっている。これは予算に比べ、港湾施設提供事業への土地移管に係る過年度売却益及び分納利息を会計内取引として相殺したことによる特別損失の増があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表－５のとおりである。

表－５ 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 14,502,831	千円 12,588,828	千円 △ 1,914,003	% 86.8
港湾施設提供事業収益	5,475,464	5,147,748	△ 327,716	94.0
営 業 収 益	4,032,310	4,917,095	884,785	121.9
営 業 外 収 益	1,031,009	227,853	△ 803,156	22.1
特 別 利 益	412,145	2,800	△ 409,345	0.7
大阪港埋立事業収益	9,027,367	7,441,080	△ 1,586,287	82.4
営 業 収 益	8,221,589	7,256,489	△ 965,100	88.3
営 業 外 収 益	805,778	184,591	△ 621,187	22.9

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 12,165,709	千円 10,947,319	千円 7,250	千円 1,211,140	% 90.0
港湾施設提供事業費用	4,578,786	2,705,865	0	1,872,921	59.1
営 業 費 用	3,870,303	1,468,114	0	2,402,189	37.9
営 業 外 費 用	340,395	333,812	0	6,583	98.1
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
特 別 損 失	367,088	903,939	0	△ 536,851	246.2
大阪港埋立事業費用	7,586,923	8,241,455	7,250	△ 661,782	108.6
営 業 費 用	4,264,607	3,824,735	7,250	432,622	89.7
営 業 外 費 用	3,250,928	3,276,179	0	△ 25,251	100.8
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
特 別 損 失	70,388	1,140,541	0	△ 1,070,153	著増

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は5億3,800万円で、港湾施設提供事業の企業債1億9,400万円、大阪港埋立事業の建設発生土受入業務分担金などの雑収入1億8,900万円、企業債1億5,500万円となっている。予算額16億8,300万円に対し、11億4,500万円の減、予算に対する執行率は32.0%となっている。これは予算に比べ、企業債が減少したことなどによるものである。

資本的支出の決算額は88億5,000万円で、その主なものは大阪港埋立事業の企業債償還金55億6,200万円、埋立事業費11億3,100万円、港湾施設提供事業の企業債償還金9億8,700万円となっている。予算額98億5,600万円に対し、10億600万円の減、予算に対する執行率は89.8%となっている。

当年度の建設改良事業では、港湾施設提供事業において、既存埠頭の再編等を実施するとともに、大阪港埋立事業において、下水道施設移管に伴う負担金支出などがあつたが、地元利用者等との調整に時間を要したことなどにより翌年度繰越額が3億7,500万円生じ、事業の実施を見送ったことなどにより不用額が5億9,000万円生じている。

その結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は67.2%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表-6、支出のうち建設改良費の執行状況は表-7のとおりである。

表-6 予算決算比較対照表 (資本的収支)

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	1,683,865 ^{千円}	538,262 ^{千円}	△ 1,145,603 ^{千円}	32.0 [%]
港湾施設提供事業収入	408,720	194,000	△ 214,720	47.5
企 業 債	238,000	194,000	△ 44,000	81.5
固定資産売却代金	165,720	0	△ 165,720	0.0
雑 収 入	5,000	0	△ 5,000	0.0
大阪港埋立事業収入	1,275,145	344,262	△ 930,883	27.0
企 業 債	827,000	155,000	△ 672,000	18.7
雑 収 入	448,145	189,262	△ 258,883	42.2

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 9,856,734	千円 8,850,316	千円 375,038	千円 631,380	% 89.8
港湾施設提供事業費	1,878,314	1,832,612	0	45,702	97.6
建設改良費	891,010	845,309	0	45,701	94.9
企業債償還金	987,304	987,303	0	1	100.0
大阪港埋立事業費	7,978,420	7,017,704	375,038	585,678	88.0
埋立事業費	2,051,394	1,131,954	375,038	544,402	55.2
繰替金	6,194	0	0	6,194	0.0
企業債償還金	5,562,920	5,562,920	0	0	100.0
企業債諸費	357,912	322,831	0	35,081	90.2

表－7 建設改良費執行状況

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	%	
建設改良費	891,010	845,309	0	45,701	94.9	
港湾施設提供事業	既存埠頭の再編	669,507	669,507	0	0	100.0
	港湾施設維持補修	100,576	91,604	0	8,972	91.1
	南港 A-1 号上屋	41,674	29,804	0	11,869	71.5
	咲洲国際船客上屋	44,000	29,560	0	14,440	67.2
	南港 I-7 号上屋	17,326	16,958	0	368	97.9
	大正鋼材上屋	10,000	0	0	10,000	0.0
	リース債務支払額	5,919	5,868	0	51	99.1
	その他	2,008	2,008	0	0	100.0
	大阪港埋立事業	埋立事業費	2,051,394	1,131,954	375,038	544,402
埋立事業		496,089	295,800	1,038	199,251	59.6
咲洲		60,000	19,446	0	40,554	32.4
舞洲		26,000	25,551	0	449	98.3
夢洲		300,089	250,804	1,038	48,247	83.6
鶴浜		110,000	0	0	110,000	0.0
関連事業		1,555,305	836,153	374,000	345,152	53.8
上水道		89,610	4,610	0	85,000	5.1
下水道		997,131	628,750	333,000	35,381	63.1
リース債務支払額		2,786	2,736	0	50	98.2
その他		465,778	200,057	41,000	224,721	43.0
合 計	2,942,404	1,977,262	375,038	590,104	67.2	

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益 122 億 3,300 万円、費用 105 億 9,000 万円で、差引き 16 億 4,300 万円の純利益となっており、前年度決算における純利益 79 億 2,300 万円に比べ、62 億 7,900 万円純利益が減少している。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業では、収益 48 億 4,100 万円、費用 24 億 1,100 万円で、差引き 24 億 2,900 万円の純利益となっており、前年度決算における純利益 3 億 2,100 万円に比べ、21 億 700 万円収支が改善している。これは主として、前年度まで計上していた大阪港埋立事業への土地賃借料を会計内取引として相殺したことによって営業費用が減少したことなどによるものである。

また、大阪港埋立事業では、収益 73 億 9,200 万円、費用 81 億 7,900 万円で、差引き 7 億 8,600 万円の純損失となっており、前年度決算における純利益 76 億 100 万円に比べ、83 億 8,700 万円収支が悪化している。これは主として、土地売却収益の減があったこと及び前年度まで計上していた港湾施設提供事業からの土地賃借料を会計内取引として相殺したことによって営業収益が減少したことなどによるものである。

前年度末未処理欠損金 1,510 億 1,800 万円から、当年度純利益 16 億 4,300 万円を差し引いた当年度末における未処理欠損金は 1,493 億 7,500 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、港湾施設提供事業では、収支比率は 200.8%（前年度 107.2%）、経常収支比率は 316.5%（前年度 112.5%）、業務活動の成果を示す営業比率は 324.7%（前年度 95.6%）となっており、いずれも前年度に比べて向上している。

また、大阪港埋立事業については、収支比率は 90.4%（前年度 169.3%）、経常収支比率は 105.0%（前年度 170.7%）、営業比率は 189.6%（前年度 234.5%）となっており、いずれも前年度に比べて低下している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表－8のとおりである。

また、本事業の収支を事業別に示すと、表－9のとおりである。

表-8

比較損益計算書

科 目	平成30年度		平成29年度		差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率		
収 益	12,233,753	100.0	23,335,265	△ 11,101,512	△ 47.6		
港湾施設提供事業収益	4,841,106	39.6	4,768,069	73,037	1.5		
営業収益	4,610,635	37.7	3,835,713	774,922	20.2		
荷役機械収益	37,494	0.3	54,603	△ 17,109	△ 31.3		
上屋倉庫収益	4,573,141	37.4	3,781,110	792,031	20.9	土地賃貸料の営業外収益からの振替による増	
営業外収益	227,671	1.9	818,494	△ 590,823	△ 72.2		
引当金戻入	70,943	0.6	0	70,943	皆増	人員の減少に伴う退職給付引当金戻入による増	
雑収益	3,693	0.0	818,484	△ 814,791	△ 99.5	土地賃貸料の営業収益への振替による減	
国庫補助金	153,035	1.3	0	153,035	皆増	平成30年台風第21号被害に係る施設の復旧工事等に対する国庫補助金の増	
長期前受金戻入	0	0.0	10	△ 10	皆減		
特別利益	2,800	0.0	113,862	△ 111,062	△ 97.5		
その他特別利益	2,800	0.0	0	2,800	皆増		
固定資産売却益	0	0.0	108,462	△ 108,462	皆減		
過年度損益修正益	0	0.0	5,400	△ 5,400	皆減		
大阪港埋立事業収益	7,392,647	60.4	18,567,196	△ 11,174,549	△ 60.2		
営業収益	7,208,634	58.9	17,702,180	△ 10,493,546	△ 59.3		
土地売却収益	4,282,377	35.0	13,043,599	△ 8,761,222	△ 67.2	売却面積の減	
土地賃貸料収益	2,317,967	18.9	4,658,582	△ 2,340,614	△ 50.2	港湾施設提供事業からの土地賃貸料を会計内取引として相殺したことによる減	
その他営業収益	608,289	5.0	0	608,289	皆増	南港ポータウン駐車場施設賃貸料等の雑収益からの振替による増	
営業外収益	184,013	1.5	865,009	△ 680,996	△ 78.7		
受取利息及び配当金	81,052	0.7	80,989	63	0.1		
長期前受金戻入	206	0.0	206	0	0.0		
引当金戻入	62,951	0.5	0	62,951	皆増		
雑収益	39,804	0.3	783,815	△ 744,010	△ 94.9	南港ポータウン駐車場施設賃貸料等のその他営業収益への振替による減	
特別利益	0	0.0	6	△ 6	皆減		
過年度損益修正益	0	0.0	6	△ 6	皆減		
費 用	10,590,382	100.0	15,412,208	△ 4,821,826	△ 31.3		
港湾施設提供事業費用	2,411,237	22.8	4,446,178	△ 2,034,941	△ 45.8		
営業費用	1,419,816	13.4	4,013,816	△ 2,594,000	△ 64.6		
人件費	191,147	1.8	258,917	△ 67,771	△ 26.2	人員減少による減	
光熱水費	77,588	0.7	82,456	△ 4,868	△ 5.9	事務所等光熱水費の減等	
動力費	6,771	0.1	6,236	536	8.6		
修繕費	235,185	2.2	285,795	△ 50,610	△ 17.7	上屋補修費用の減	
委託料	232,373	2.2	254,803	△ 22,430	△ 8.8	劣化診断業務委託の減	
使用料及び賃借料	12,819	0.1	2,424,871	△ 2,412,052	△ 99.5	大阪港埋立事業への土地賃借料を会計内取引として相殺したことによる減	
減価償却費	611,071	5.8	655,585	△ 44,515	△ 6.8	償却終了による減等	
資産減耗費	16,355	0.2	12,246	4,109	33.6		
その他	36,508	0.3	32,908	3,601	10.9		
営業外費用	109,087	1.0	123,033	△ 13,946	△ 11.3		
支払利息及び企業債取扱諸費	108,441	1.0	122,204	△ 13,762	△ 11.3		
その他	645	0.0	830	△ 184	△ 22.2		
特別損失	882,334	8.3	309,328	573,005	185.2		
減損損失	610,087	5.8	128,022	482,066	376.6	上屋倉庫事業等の減損損失に伴う増	
災害による損失	272,246	2.6	0	272,246	皆増	平成30年台風第21号被害に係る施設の復旧工事等が発生したことに伴う増	
固定資産売却損	0	0.0	170,263	△ 170,263	皆減	前年度計上していたC9荷役機械基礎の売却損による特別損失の減	
過年度損益修正損	0	0.0	396	△ 396	皆減		
その他特別損失	0	0.0	10,647	△ 10,647	皆減		
大阪港埋立事業費用	8,179,146	77.2	10,966,030	△ 2,786,885	△ 25.4		
営業費用	3,801,970	35.9	7,548,911	△ 3,746,940	△ 49.6		
土地売却原価	2,904,491	27.4	6,377,493	△ 3,473,003	△ 54.5	売却面積の減	
一般管理費	792,988	7.5	1,068,933	△ 275,946	△ 25.8	舞洲体育館等の補修費用の減	
減価償却費	104,344	1.0	102,168	2,176	2.1		
資産減耗費	148	0.0	317	△ 168	△ 53.1		
営業外費用	3,238,518	30.6	3,330,847	△ 92,328	△ 2.8		
支払利息及び企業債取扱諸費	582,444	5.5	679,416	△ 96,972	△ 14.3	企業債残高の減による減	
一般会計繰出金	2,570,654	24.3	2,564,862	5,792	0.2		
その他	85,420	0.8	86,568	△ 1,148	△ 1.3		
特別損失	1,138,657	10.8	86,273	1,052,384	著増		
減損損失	179,100	1.7	65,517	113,583	173.4	舞洲ヘリポートにおいて減損が発生したことに伴う増	
過年度損益修正損	935,122	8.8	2,154	932,968	著増	港湾施設提供事業への土地移管に係る過年度売却益及び分納利息を会計内取引として相殺したことによる増	
災害による損失	24,435	0.2	0	24,435	皆増		
その他特別損失	0	0.0	18,602	△ 18,602	皆減		
営業利益 (△営業損失)	6,597,482	—	9,975,167	△ 3,377,684	△ 33.9		
経常利益 (△経常損失)	3,661,561	—	8,204,790	△ 4,543,229	△ 55.4		
純利益 (△純損失)	1,643,371	—	7,923,057	△ 6,279,686	△ 79.3		
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処分損失)	△ 149,375,332	—	△ 151,018,702	1,643,371	—		

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

〈参考〉

区	分	平成30年度	平成29年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	港湾施設提供事業	200.8	107.2	93.6
	大阪港埋立事業	90.4	169.3	△ 78.9
	全 体	115.5	151.4	△ 35.9
経常収支比率 (注) 2	港湾施設提供事業	316.5	112.5	204.0
	大阪港埋立事業	105.0	170.7	△ 65.7
	全 体	142.7	154.6	△ 11.9
営 業 比 率 (注) 3	港湾施設提供事業	324.7	95.6	229.1
	大阪港埋立事業	189.6	234.5	△ 44.9
	全 体	226.3	186.3	40.0

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

表－9 事 業 別 収 支 状 況

【港湾施設提供事業】

区	分	平成30年度	平成29年度	差 引
荷 役 機 械 事 業	収 益	千円 58,714	千円 54,629	千円 4,085
	費 用	90,354	408,600	△ 318,246
	差 引 増 △ 減	△ 31,640	△ 353,971	322,331
上 屋 倉 庫 事 業	収 益	4,782,392	4,713,440	68,952
	費 用	2,320,883	4,037,578	△ 1,716,695
	差 引 増 △ 減	2,461,509	675,863	1,785,647
合 計	収 益	4,841,106	4,768,069	73,037
	費 用	2,411,237	4,446,178	△ 2,034,941
	差 引 増 △ 減	2,429,870	321,892	2,107,978

【大阪港埋立事業】

区	分	平成30年度	平成29年度	差 引
大阪港埋立事業	収 益	千円 7,392,647	千円 18,567,196	千円 △ 11,174,549
	費 用	8,179,146	10,966,030	△ 2,786,885
	差 引 増 △ 減	△ 786,499	7,601,165	△ 8,387,664

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年の推移をみると、港湾施設提供事業の収益では、その大部分を占める営業収益はほぼ横ばいであったが、土地賃貸料を営業外収益から振替したことにより当年度は増加している。収益全体としては、ほぼ特別利益の増減に合わせて増減している。

費用では、その大部分を占める営業費用は資産減耗費の増加等により平成27年度に増加したものの平成28年度からは減価償却費及び資産減耗費の減等により減少し、当年度は、前年度まで計上していた大阪港埋立事業への土地賃借料を会計内取引として相殺したことにより大幅に減少している。費用全体としても、平成28年度までは年々増加していたが、前年度からは減少し、当年度は大幅に減少している。

経営成績は、平成27年度及び平成28年度は純損失、それ以外は純利益をそれぞれ計上している。

一方、大阪港埋立事業の収益では、営業収益はほぼ土地売却収益の増減に合わせて増減しており、当年度はそれに加えて、前年度まで計上していた港湾施設提供事業からの土地賃貸料などを会計内取引として相殺したことにより減少している。収益全体としても、同様である。

費用では、営業費用はほぼ土地売却原価の増減に合わせて増減している。営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費の減等により減少している。費用全体としては、平成27年度以降は、営業費用の増減に合わせて増減している。

経営成績は、平成26年度は純損失を計上し、平成27年度からは純利益を計上していたが、当年度は純損失を計上している。

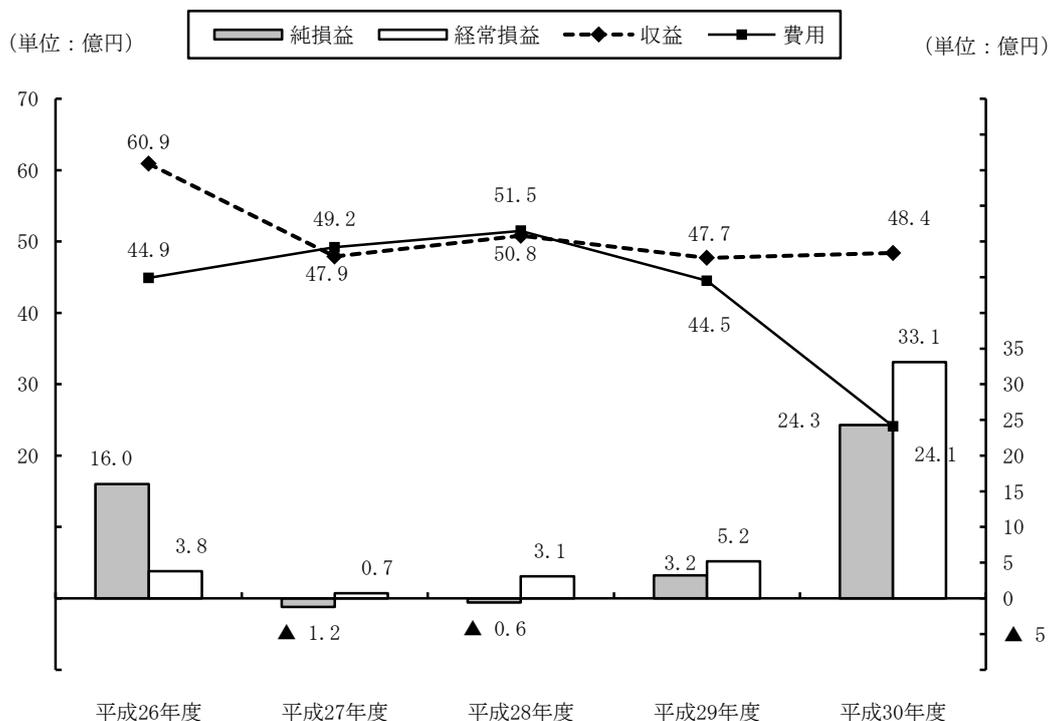
各事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、表-10のとおりである。

表-10

事業別経営成績比較

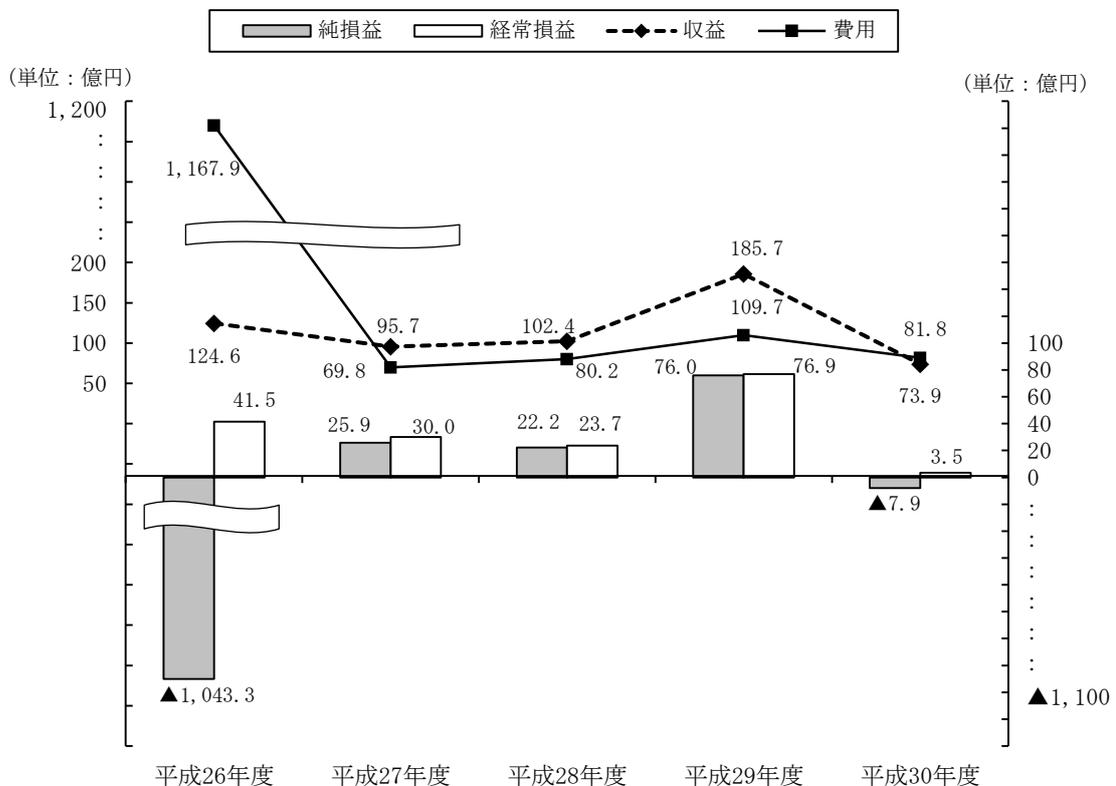
【港湾施設提供事業】

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金 額	指数								
港湾施設提供事業 収 益	千円 6,094,195	100	千円 4,790,556	79	千円 5,082,946	83	千円 4,768,069	78	千円 4,841,106	79
営業 収 益	3,844,327	100	3,941,271	103	3,859,531	100	3,835,713	100	4,610,635	120
営業外 収 益	849,389	100	848,797	100	832,371	98	818,494	96	227,671	27
特別 利 益	1,400,479	100	488	0	391,043	28	113,862	8	2,800	0
港湾施設提供事業 費 用	4,492,665	100	4,915,098	109	5,145,090	115	4,446,178	99	2,411,237	54
営業 費 用	4,098,289	100	4,550,627	111	4,245,694	104	4,013,816	98	1,419,816	35
営業外 費 用	210,521	100	171,716	82	139,877	66	123,033	58	109,087	52
特別 損 失	183,856	100	192,756	105	759,518	413	309,328	168	882,334	480
営業 利 益 (△ 営業 損 失)	△ 253,961	-	△ 609,356	-	△ 386,163	-	△ 178,103	-	3,190,819	-
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	384,907	100	67,725	18	306,331	80	517,358	134	3,309,403	860
純 利 益 (△ 純 損 失)	1,601,531	100	△ 124,543	-	△ 62,144	-	321,892	20	2,429,870	152
年度末未処 分利益剰余 金 (△ 年度未 処 理 欠 損 金)	4,565,170	100	4,440,627	97	4,378,483	96	4,700,375	103	7,130,244	156
収 支 比 率	% 135.6	-	% 97.5	-	% 98.8	-	% 107.2	-	% 200.8	-
経 常 収 支 比 率	% 108.9	-	% 101.4	-	% 107.0	-	% 112.5	-	% 316.5	-
営 業 比 率	% 93.8	-	% 86.6	-	% 90.9	-	% 95.6	-	% 324.7	-



【大阪港埋立事業】

年度 区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額 千円	指数	金額 千円	指数	金額 千円	指数	金額 千円	指数	金額 千円	指数
大阪港埋立事業収益	12,460,334	100	9,572,543	77	10,240,994	82	18,567,196	149	7,392,647	59
営業収益	11,601,599	100	8,831,359	76	9,467,676	82	17,702,180	153	7,208,634	62
営業外収益	801,367	100	736,710	92	769,619	96	865,009	108	184,013	23
特別利益	57,368	100	4,474	8	3,699	6	6	0	0	0
大阪港埋立事業費用	116,789,441	100	6,983,419	6	8,018,395	7	10,966,030	9	8,179,146	7
営業費用	4,505,283	100	2,943,893	65	4,385,264	97	7,548,911	168	3,801,970	84
営業外費用	3,745,969	100	3,620,936	97	3,484,761	93	3,330,847	89	3,238,518	86
特別損失	108,538,189	100	418,590	0	148,370	0	86,273	0	1,138,657	1
営業利益 (△営業損失)	7,096,316	100	5,887,466	83	5,082,412	72	10,153,269	143	3,406,663	48
経常利益 (△経常損失)	4,151,714	100	3,003,240	72	2,367,271	57	7,687,432	185	352,158	8
純利益 (△純損失)	△104,329,107	-	2,589,123	-	2,222,599	-	7,601,165	-	△786,499	-
年度末未処分 利益剰余金 (△年度未 処分欠損金)	△168,131,964	-	△165,542,841	-	△163,320,242	-	△155,719,077	-	△156,505,576	-
収支比率	% 10.7	-	% 137.1	-	% 127.7	-	% 169.3	-	% 90.4	-
経常収支比率	% 150.3	-	% 145.7	-	% 130.1	-	% 170.7	-	% 105.0	-
営業比率	% 257.5	-	% 300.0	-	% 215.9	-	% 234.5	-	% 189.6	-



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、土地や土地年賦未収金などの減があったことにより、94億3,400万円(3.5%)減少し、2,636億3,400万円となっている。このうち完成土地は1,577億6,800万円であって、資産合計の59.8%を占めている。また、土地、建物等の有形固定資産は378億5,900万円であって、資産合計の14.4%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債等の減があったことなどにより、110億7,800万円(6.3%)減少し、1,644億700万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、欠損金の減があったことにより16億4,300万円(1.7%)増加し、992億2,700万円となっている。

負債資本合計の中では資本金の構成比率が最も高く、全体の92.7%となっているが、一方で剰余金が△55.1%となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表-11のとおり、当年度末の財政状態を港湾施設提供事業と大阪港埋立事業に分別すると、表-12のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表-11

比較貸借対照表

科 目	平成30年度末		平成29年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
固 定 資 産	千円 50,544,207	% 19.2	千円 58,890,565	千円 △ 8,346,357	% △ 14.2	
有 形 固 定 資 産	37,859,750	14.4	42,094,941	△ 4,235,192	△ 10.1	
土 地	31,139,381	11.8	34,383,868	△ 3,244,487	△ 9.4	内部取引による土地移管から生じた利益を相殺したことによる減
建 物	4,897,169	1.9	5,943,605	△ 1,046,436	△ 17.6	減損等による減
構 築 物	568,812	0.2	736,851	△ 168,039	△ 22.8	
機 械 及 び 装 置	196,509	0.1	217,441	△ 20,932	△ 9.6	
船 舶	0	0.0	0	0	0.0	
車 両 運 搬 具	1,104	0.0	1,298	△ 194	△ 14.9	
工 具、器 具 及 び 備 品	300,441	0.1	55,820	244,621	438.2	
リ ー ス 資 産	2,185	0.0	3,325	△ 1,140	△ 34.3	
建 設 仮 勘 定	754,148	0.3	752,733	1,415	0.2	
無 形 固 定 資 産	18,109	0.0	31,923	△ 13,814	△ 43.3	
ソ フ ト ウ ェ ア	827	0.0	1,655	△ 827	△ 50.0	
リ ー ス 資 産	17,282	0.0	25,129	△ 7,847	△ 31.2	
そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	0.0	5,140	△ 5,140	皆減	
投 資 そ の 他 の 資 産	12,666,348	4.8	16,763,700	△ 4,097,352	△ 24.4	
基 金	6,193,534	2.3	6,193,000	534	0.0	
出 資 金	4,044,000	1.5	4,044,000	0	0.0	
土 地 年 賦 未 収 金	2,354,695	0.9	6,452,580	△ 4,097,886	△ 63.5	港湾施設提供事業への土地移管を会計内取引として相殺したことによる減
そ の 他 投 資	74,119	0.0	74,119	0	0.0	
土 地 造 成 勘 定	189,483,834	71.9	190,511,294	△ 1,027,460	△ 0.5	
完 成 土 地	157,768,999	59.8	145,202,010	12,566,989	8.7	過年度竣工済み分の未成土地からの整理振替による増
未 成 土 地	31,714,835	12.0	45,309,285	△ 13,594,449	△ 30.0	過年度竣工済み分の完成土地への整理振替による減
流 動 資 産	23,605,012	9.0	23,665,308	△ 60,296	△ 0.3	
現 金 ・ 預 金	208,975	0.1	232,962	△ 23,987	△ 10.3	
未 収 金	705,874	0.3	1,293,690	△ 587,816	△ 45.4	
貸 倒 引 当 金	△ 27,265	△ 0.0	△ 11,797	△ 15,468	—	
貯 蔵 品	388	0.0	407	△ 19	△ 4.7	
短 期 貸 付 金	22,600,000	8.6	22,100,000	500,000	2.3	
前 払 費 用	361	0.0	375	△ 14	△ 3.7	
前 払 金	67,008	0.0	0	67,008	皆増	
そ の 他 流 動 資 産	49,671	0.0	49,671	0	0.0	
繰 延 勘 定	1,478	0.0	2,048	△ 570	△ 27.8	
資 産 合 計	263,634,532	100.0	273,069,215	△ 9,434,683	△ 3.5	

(注) 有形固定資産減価却累計額

(平成30年度末)
38,044,480千円(平成29年度末)
37,463,695千円

科 目	平成30年度末		平成29年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
固 定 負 債	千円	%	千円	千円	%	
	141,479,935	53.7	159,589,167	△ 18,109,232	△ 11.3	
企 業 債	109,804,780	41.7	122,124,239	△ 12,319,459	△ 10.1	発行抑制による減
リ ー ス 債 務	11,503	0.0	21,025	△ 9,522	△ 45.3	
引 当 金	550,339	0.2	684,417	△ 134,078	△ 19.6	
繰 延 年 賦 売 却 損 益	694,442	0.3	2,471,165	△ 1,776,723	△ 71.9	港湾施設提供事業への土地移管を会計内取引として相殺したことによる減
長 期 未 払 金	0	0.0	3,869,450	△ 3,869,450	皆減	大阪港埋立事業からの土地移管を会計内取引として相殺したことによる減
そ の 他 固 定 負 債	30,418,872	11.5	30,418,872	0	0.0	
流 動 負 債	22,873,742	8.7	15,840,156	7,033,586	44.4	
企 業 債	19,017,459	7.2	12,733,223	6,284,236	49.4	1年以内の償還予定企業債の増
リ ー ス 債 務	9,522	0.0	9,705	△ 183	△ 1.9	
未 払 金	1,013,273	0.4	1,463,064	△ 449,790	△ 30.7	
前 受 金	127,878	0.0	43,335	84,542	195.1	
引 当 金	58,322	0.0	52,398	5,924	11.3	
預 り 金	2,647,288	1.0	1,538,430	1,108,858	72.1	土地賃貸借保証金の増
繰 延 収 益	53,486	0.0	55,894	△ 2,408	△ 4.3	
長 期 前 受 金	826,893	0.3	882,294	△ 55,402	△ 6.3	
収 益 化 累 計 額	△ 773,407	△ 0.3	△ 826,400	52,994	—	
負 債 計	164,407,164	62.4	175,485,217	△ 11,078,054	△ 6.3	
資 本 金	244,414,804	92.7	244,414,804	0	0.0	
剰 余 金	△ 145,187,435	△ 55.1	△ 146,830,806	1,643,371	—	
資 本 剰 余 金	4,187,897	1.6	4,187,897	0	0.0	
再 評 価 積 立 金	123,039	0.0	123,039	0	0.0	
受 贈 財 産 評 価 額	182,633	0.1	182,633	0	0.0	
国 庫 補 助 金	463,471	0.2	463,471	0	0.0	
工 事 負 担 金	78,307	0.0	78,307	0	0.0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,340,446	1.3	3,340,446	0	0.0	
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 149,375,332	△ 56.7	△ 151,018,702	1,643,371	—	
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	△ 149,375,332	△ 56.7	△ 151,018,702	1,643,371	—	
資 本 計	99,227,369	37.6	97,583,998	1,643,371	1.7	
負 債 資 本 合 計	263,634,532	100.0	273,069,215	△ 9,434,683	△ 3.5	

表-12

事業別貸借対照表

科 目	港 営 事 業		港湾施設提供事業		大阪港埋立事業	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	50,544,207	19.2	34,717,194	88.8	15,827,014	7.0
有 形 固 定 資 産	37,859,750	14.4	34,704,133	88.8	3,155,616	1.4
無 形 固 定 資 産	18,109	0.0	13,050	0.0	5,060	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	12,666,348	4.8	11	0.0	12,666,338	5.6
土 地 造 成 勘 定	189,483,834	71.9	0	0.0	189,483,834	84.4
完 成 土 地	157,768,999	59.8	0	0.0	157,768,999	70.3
未 成 土 地	31,714,835	12.0	0	0.0	31,714,835	14.1
流 動 資 産	23,605,012	9.0	4,364,660	11.2	19,240,352	8.6
現 金 ・ 預 金	208,975	0.1	37,010	0.1	171,966	0.1
未 収 金	705,874	0.3	280,324	0.7	425,550	0.2
貸 倒 引 当 金	△ 27,265	△ 0.0	△ 5,395	△ 0.0	△ 21,870	△ 0.0
貯 蔵 品	388	0.0	388	0.0	0	0.0
短 期 貸 付 金	22,600,000	8.6	4,002,463	10.2	18,597,537	8.3
前 払 費 用	361	0.0	196	0.0	165	0.0
前 払 金	67,008	0.0	4	0.0	67,004	0.0
そ の 他 流 動 資 産	49,671	0.0	49,671	0.1	0	0.0
繰 延 勘 定	1,478	0.0	22	0.0	1,457	0.0
資 産 合 計	263,634,532	100.0	39,081,876	100.0	224,552,656	100.0
固 定 負 債	141,479,935	53.7	8,709,129	22.3	132,770,807	59.1
企 業 債	109,804,780	41.7	8,533,140	21.8	101,271,640	45.1
リ ー ス 債 務	11,503	0.0	9,405	0.0	2,097	0.0
引 当 金	550,339	0.2	166,583	0.4	383,756	0.2
繰 延 年 賦 売 却 損 益	694,442	0.3	0	0.0	694,442	0.3
そ の 他 固 定 負 債	30,418,872	11.5	0	0.0	30,418,872	13.5
流 動 負 債	22,873,742	8.7	2,249,675	5.8	20,624,067	9.2
企 業 債	19,017,459	7.2	1,379,539	3.5	17,637,920	7.9
リ ー ス 債 務	9,522	0.0	5,868	0.0	3,654	0.0
未 払 金	1,013,273	0.4	570,540	1.5	442,733	0.2
前 受 金	127,878	0.0	18,678	0.0	109,200	0.0
引 当 金	58,322	0.0	17,217	0.0	41,104	0.0
預 り 金	2,647,288	1.0	257,832	0.7	2,389,456	1.1
繰 延 収 益	53,486	0.0	37,399	0.1	16,087	0.0
長 期 前 受 金	826,893	0.3	747,978	1.9	78,914	0.0
収 益 化 累 計 額	△ 773,407	△ 0.3	△ 710,580	△ 1.8	△ 62,827	△ 0.0
負 債 計	164,407,164	62.4	10,996,203	28.1	153,410,961	68.3
資 本 金	244,414,804	92.7	18,960,974	48.5	225,453,830	100.4
剰 余 金	△ 145,187,435	△ 55.1	9,124,699	23.3	△ 154,312,134	△ 68.7
資 本 剰 余 金	4,187,897	1.6	1,994,455	5.1	2,193,442	1.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 149,375,332	△ 56.7	7,130,244	18.2	△ 156,505,576	△ 69.7
資 本 計	99,227,369	37.6	28,085,673	71.9	71,141,696	31.7
負 債 資 本 合 計	263,634,532	100.0	39,081,876	100.0	224,552,656	100.0

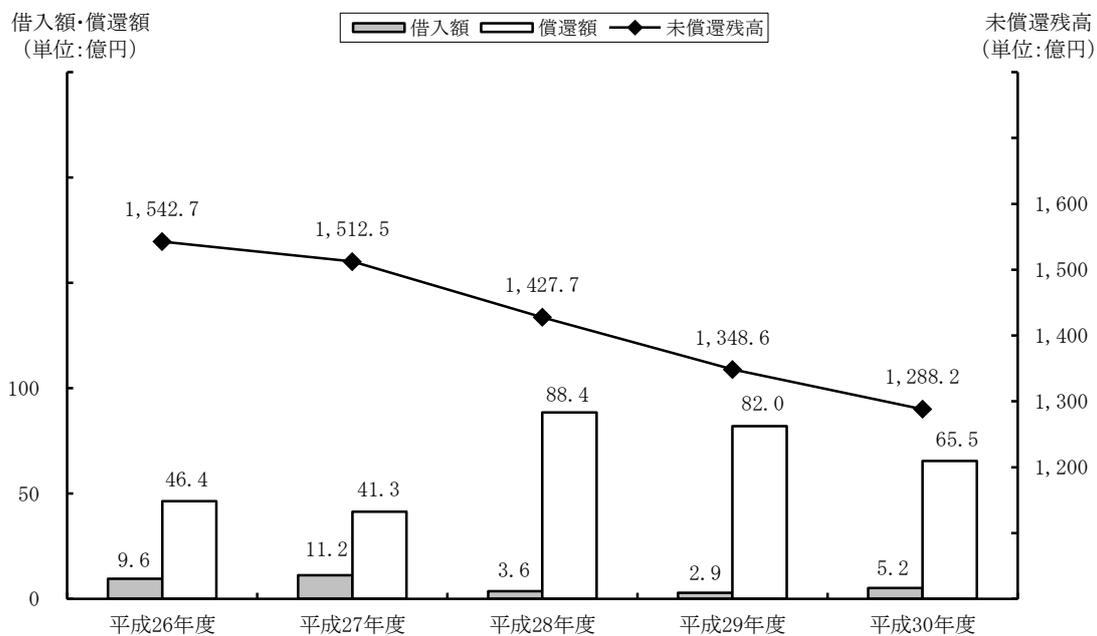
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は1,288億2,200万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表-13のとおりである。

表-13

企業債の状況



(3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは67億3,400万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは7億1,400万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは60億4,400万円の資金流出となり、その結果、当期における資金減少額は2,300万円、資金期末残高は2億800万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は表-14のとおりである。

表-14

キャッシュ・フローの状況

	平成30年度 千円	平成29年度 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	1,643,371	7,923,057
減価償却費	715,414	757,753
繰延勘定償却	570	1,022
有形固定資産除却費	7,054	7,877
減損損失	789,187	193,538
過年度損益修正損	935,122	2,550
その他特別損失	0	29,249
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 134,078	94,916
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,924	△ 1,647
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,468	4,562
長期前受金戻入額	△ 206	△ 216
過年度損益修正益	0	△ 5,406
その他特別利益	△ 2,800	0
受取利息及び受取配当金	△ 81,052	△ 86,447
分納利息	△ 29,491	0
支払利息	663,631	758,536
有形固定資産売却損益(△は益)	0	61,801
土地年賦未収金の増減額(△は増加)	0	△ 1,636,499
土地造成勘定の増減額(△は増加)	1,368,645	7,195,847
未収金の増減額(△は増加)	916,988	4,060,712
繰延年賦売却損益の増減額(△は減少)	△ 65,392	93,677
未払金の増減額(△は減少)	62,658	△ 64,540
預り金の増減額(△は減少)	1,108,858	601,773
その他	△ 324,550	62,798
小計	7,595,321	20,054,914
利息及び配当金の受取額	110,542	86,447
利息の支払額	△ 971,492	△ 758,536
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,734,372	19,382,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 214,278	△ 147,109
有形固定資産の売却による収入	0	375,300
工事負担金による収入	598	0
基金からの繰入れによる収入	0	651
基金への繰出しによる支出	△ 534	△ 651
短期貸付金の増減額(△は増加)	△ 500,000	△ 11,000,000
その他	0	△ 675,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 714,214	△ 11,446,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	349,000	286,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,550,223	△ 8,196,175
その他の企業債による収入	166,000	0
リース債務返済による支出	△ 8,922	△ 7,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,044,145	△ 7,917,708
資金増加額(又は減少額)	△ 23,987	18,229
資金期首残高	232,962	214,734
資金期末残高	208,975	232,962

(港營事業會計)

参 考 資 料

經營分析表

項 目		算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	93.5	93.2	94.1	91.3	91.0
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	63.1	61.1	59.4	58.4	53.7
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	31.2	31.3	32.9	35.8	37.7
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	299.4	297.6	286.3	255.4	241.8
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	99.2	100.8	102.0	97.0	99.7
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	113.8	89.9	76.2	149.4	103.2
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	5.2	4.6	23.4	9.6	3.9
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	1.3	1.1	1.0	1.5	0.9
	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	220.1	219.5	204.3	179.7	165.6
	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} (\text{回})$	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} (\text{回})$	0.3	0.2	0.2	0.4	0.2
回転率	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} (\text{回})$	1.0	0.7	0.8	1.1	0.5
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} (\text{回})$	23.6	16.1	4.8	7.1	11.8
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} (\text{回})$	27.1	24.1	81.2	79.1	68.4
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100 (\%)$	7.4	8.5	9.2	9.8	10.7
	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	15.3	120.7	116.4	151.4	115.5
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	136.1	127.2	121.8	154.6	142.7
収益率	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 (\%)$	179.5	170.4	154.4	186.3	226.3
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 (\%)$	▲ 31.6	0.9	0.8	2.9	0.6
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益} (\text{欠損金} \blacktriangle)}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	▲ 665.1	19.3	16.2	36.8	13.9

項	目	算	式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
その他	22	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	0.9	0.8	0.7	0.6	0.5
	23	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	201.4	143.4	113.9	57.4	44.1
	24	企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100 (\%)$	39.7	28.9	21.6	9.8	5.8
	25	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 (\%)$	5.3	4.2	3.6	3.1	2.3
	26	企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 (\%)$	43.9	32.0	24.2	12.0	7.4
	27	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費除く)}}{\text{料金収入}} \times 100 (\%)$	5.0	5.1	5.6	6.8	4.1
	28	職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	177,539	146,812	144,861	236,680	134,310
	29	職員一人当り有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	420,632	484,893	470,986	462,582	430,224
	30	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	1059.0	1261.3	1192.6	701.2	1263.8
	31	不良債務比率	$\frac{\text{(流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - \text{(流動資産} - \text{翌年度繰越財源)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
4 1、4、5、12の固定資産には土地造成勘定を含む。
5 23～27は港湾施設提供事業に係るものである。

下水道事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、管渠延長は 1.8 km (0.0%) 増加し 4,959.0 km、処理面積の増減はなく、市陸地面積 192 km²の 99.2%を占めている。年間処理水量は 7,112 千 m³ (1.2%) 増加し 615,123 千 m³、年間使用水量は 1,794 千 m³ (0.5%) 減少し 385,961 千 m³となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表-1 のとおりである。

表-1 業務実績

区分	平成30年度	平成29年度	差引	
			増△減	比率
管渠延長	4,959.0 km	4,957.2 km	1.8 km	0.0 %
抽水所	58 か所	58 か所	0 か所	— %
処理場	12 か所	12 か所	0 か所	— %
スラッジセンター	1 か所	1 か所	0 か所	— %
1日処理能力	2,722 千 m ³	2,722 千 m ³	0 千 m ³	— %
排水面積	190.5 km ²	190.5 km ²	0 km ²	— %
処理面積	190.5 km ²	190.5 km ²	0 km ²	— %
年間処理水量	615,123 千 m ³	608,011 千 m ³	7,112 千 m ³	1.2 %
年間使用水量	385,961 千 m ³	387,755 千 m ³	△ 1,794 千 m ³	△ 0.5 %
職員数(年度末現在)	人	人	人	%
損益勘定	217	216	1	0.5
資本勘定	168	170	△ 2	△ 1.2

(注) 職員数には、再任用短時間勤務職員平成30年度17人、平成29年度20人を含まない。

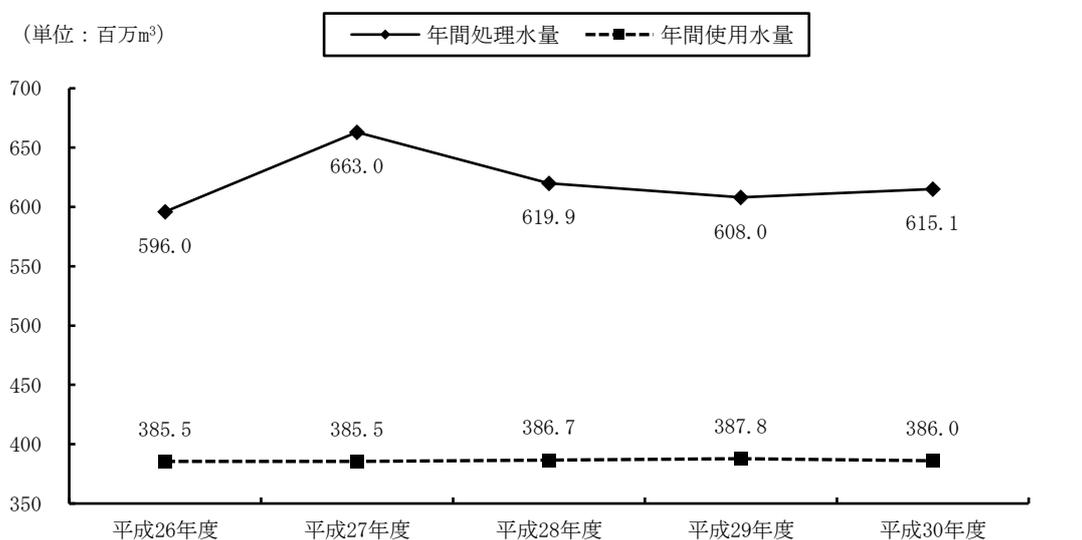
(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、処理面積の増減はなく、年間処理水量には汚水と雨水が含まれることから平均降雨量により増減しており、平成27年度は大きく増加し、平成28年度からは引き続き減少してきたが、当年度は増加している。年間使用水量はほぼ横ばいである。また、職員数は年々減少している。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表-2のとおりである。

表-2 業務実績比較

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	業務実績	指数								
処理面積	190.527 km ²	100								
年間処理水量	596,024 千m ³	100	663,013 千m ³	111	619,930 千m ³	104	608,011 千m ³	102	615,123 千m ³	103
年間使用水量	385,548 千m ³	100	385,514 千m ³	100	386,684 千m ³	100	387,755 千m ³	101	385,961 千m ³	100
職員数 (年度末現在)	人		人		人		人		人	
損益勘定	238	100	230	97	231	97	216	91	217	91
資本勘定	181	100	183	101	179	99	170	94	168	93



(注) 平成30年度の年間処理水量615百万m³の内訳は、雨水処理水量が73百万m³、年間汚水処理水量(理論値)が、542百万m³となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は846億7,400万円で、予算額851億7,000万円に対し、4億9,600万円の減、予算に対する執行率は99.4%となっているが、これは予算に比べ、受託事業収益の対象となる工事の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は783億3,700万円で、予算額814億9,600万円に対し、31億5,800万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は96.1%となっているが、これは予算に比べ、除却資産の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表－3のとおりである。

表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 85,170,731	千円 84,674,190	千円 △ 496,541	% 99.4
営業収益	67,428,506	67,253,228	△ 175,278	99.7
営業外収益	17,642,225	17,376,847	△ 265,378	98.5
特別利益	100,000	44,116	△ 55,884	44.1

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 81,496,141	千円 78,337,206	千円 3,158,935	% 96.1
営業費用	74,361,575	71,791,235	2,570,340	96.5
営業外費用	7,104,566	6,545,971	558,595	92.1
予備費	30,000	0	30,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は410億3,000万円で、その主なものは企業債収入213億5,700万円、国庫補助金133億7,100万円となっている。予算額535億7,600万円に対し、125億4,500万円の減、予算に対する執行率は76.6%となっている。

資本的支出の決算額は698億400万円で、建設改良費395億9,500万円、企業債償還金302億800万円となっている。予算額825億1,600万円に対し、127億1,200万円の減、予算に対する執行率は84.6%となっている。

当年度の建設改良事業では、大隅～十八条幹線下水管渠築造工事、処理場工事（住之江下水処理場等）などを実施したが、掘削の際、泥水が噴き出す等の工事施工上の不測の事態の発生や関係先との協議に時間を要したことなどにより翌年度繰越額が90億3,800万円生じ、計画変更や地元調整の遅れなどにより不用額が36億7,300万円生じている。

その結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は75.7%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は表－5のとおりである。

表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	53,576,302 ^{千円}	41,030,755 ^{千円}	△ 12,545,547 ^{千円}	76.6 [%]
企 業 債	29,549,000	21,357,000	△ 8,192,000	72.3
固 定 資 産 売 却 代 金	4,322	14,387	10,065	332.9
国 庫 補 助 金	16,625,138	13,371,229	△ 3,253,909	80.4
一 般 会 計 補 助 金	3,554,555	3,554,555	△ 0	100.0
工 事 負 担 金	3,267,287	2,154,330	△ 1,112,957	65.9
雑 収 入	576,000	579,254	3,254	100.6

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	82,516,522 ^{千円}	69,804,421 ^{千円}	9,038,337 ^{千円}	3,673,764 ^{千円}	84.6 [%]
建 設 改 良 費	52,308,000	39,595,900	9,038,337	3,673,763	75.7
企 業 債 償 還 金	30,208,522	30,208,521	0	1	100.0

表-5

建設改良費執行状況

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
管 渠 工 事 費	22,706,616	15,892,528	4,974,591	1,839,496	70.0
幹 線 工 事	11,035,882	6,426,804	2,769,581	1,839,496	58.2
枝 線 工 事	8,471,032	6,758,613	1,712,419	0	79.8
そ の 他	2,017,686	2,017,686	0	0	100.0
他 事 業 関 連 事 業	1,182,016	689,425	492,591	0	58.3
抽 水 所 工 事 費	7,784,815	7,468,789	224,751	91,275	95.9
抽 水 所 建 設	7,218,731	6,993,980	224,751	0	96.9
そ の 他	306,884	306,884	0	0	100.0
他 事 業 関 連 事 業	259,200	167,925	0	91,275	64.8
処 理 場 工 事 費	21,816,569	16,234,583	3,838,995	1,742,991	74.4
処 理 場 建 設	19,125,845	14,072,949	3,819,699	1,233,197	73.6
そ の 他	1,256,304	1,256,304	0	0	100.0
他 事 業 関 連 事 業	1,434,420	905,330	19,296	509,794	63.1
合 計	52,308,000	39,595,900	9,038,337	3,673,762	75.7

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益 815 億 5,000 万円、費用 766 億 7,400 万円で、差引き 48 億 7,500 万円の純利益となっており、前年度決算における純利益 41 億 6,800 万円に比べ 7 億 600 万円純利益が増加している。これは主として、一般会計補助金や下水道使用料の減によって収益が減少したものの、資産減耗費や支払利息及び企業債取扱諸費の減によって費用が減少したことなどによるものである。

前年度末未処分利益剰余金 69 億 1,100 万円のうち、27 億 4,200 万円を資本金へ組み入れ、41 億 6,800 万円を減債積立金へ積み立てたものの、積立金の取崩に伴う振替額 41 億 6,800 万円に当年度純利益 48 億 7,500 万円を加えたため、当年度末における未処分利益剰余金は 90 億 4,300 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 106.4%（前年度 105.3%）、経常収支比率は 106.3%（前年度 105.2%）、業務活動の成果を示す営業比率は 91.9%（前年度 91.4%）となっており、いずれも前年度に比べて向上している。

また、使用料単価は、使用料収入が減少していることにより前年度に比べわずかに低下し、汚水処理原価については、汚水処理費が減少していることにより低下している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表-6のとおりである。

表-6

比較損益計算書

科 目	平成30年度		平成29年度	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率	
収 益	千円 81,550,043	% 100.0	千円 82,917,248	千円 △ 1,367,205	% △ 1.6	
営 業 収 益	64,174,093	78.7	65,112,533	△ 938,440	△ 1.4	
下水道使用料	38,349,470	47.0	38,655,335	△ 305,866	△ 0.8	
一般会計補助金	25,000,058	30.7	25,552,565	△ 552,507	△ 2.2	
受託事業収益	2,902	0.0	80,446	△ 77,545	△ 96.4	
その他営業収益	821,664	1.0	824,187	△ 2,522	△ 0.3	
営 業 外 収 益	17,332,010	21.3	17,761,464	△ 429,453	△ 2.4	
受取利息及び配当金	235	0.0	199	36	18.0	
土地物件収益	128,179	0.2	117,514	10,664	9.1	
一般会計補助金	702,089	0.9	773,001	△ 70,912	△ 9.2	
国庫補助金	78	0.0	133	△ 55	△ 41.5	
長期前受金戻入	15,754,357	19.3	16,000,729	△ 246,372	△ 1.5	
雑 収 益	747,074	0.9	869,888	△ 122,814	△ 14.1	
特 別 利 益	43,939	0.1	43,251	688	1.6	
固定資産売却益	43,939	0.1	43,251	688	1.6	
費 用	76,674,745	100.0	78,748,790	△ 2,074,045	△ 2.6	
営 業 費 用	69,798,266	91.0	71,202,785	△ 1,404,519	△ 2.0	
人 件 費	1,966,334	2.6	2,036,834	△ 70,499	△ 3.5	
動 力 費	790,675	1.0	780,397	10,278	1.3	
修 繕 費	2,735,585	3.6	2,714,352	21,234	0.8	
役 務 費	160,784	0.2	168,792	△ 8,008	△ 4.7	
委 託 料	20,150,527	26.3	19,814,115	336,412	1.7	
薬 品 費	309,750	0.4	856,324	△ 546,574	△ 63.8	経営形態見直しによる業務移管に伴う減
負担金、補助金 及び交付金	460,200	0.6	478,508	△ 18,308	△ 3.8	
資産減耗費	442,333	0.6	1,626,061	△ 1,183,728	△ 72.8	前年度 平野下水処理場焼却炉の設備撤去
減価償却費	42,465,433	55.4	42,175,163	290,270	0.7	
そ の 他	316,645	0.4	552,240	△ 235,595	△ 42.7	
営 業 外 費 用	6,876,478	9.0	7,546,005	△ 669,526	△ 8.9	
支払利息及び 企業債取扱諸費	6,291,082	8.2	6,985,907	△ 694,825	△ 9.9	企業債残高の減による減
そ の 他	585,397	0.8	560,098	25,299	4.5	
営 業 利 益 (△ 営業損失)	△ 5,624,173	—	△ 6,090,252	466,079	—	
経 常 利 益 (△ 経常損失)	4,831,359	—	4,125,207	706,152	17.1	
純 利 益 (△ 純損失)	4,875,298	—	4,168,458	706,840	17.0	
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	9,043,756	—	6,911,197	2,132,559	30.9	

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

<参考>

区 分	平成30年度	平成29年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	106.4 %	105.3 %	1.1
経 常 収 支 比 率 (注) 2	106.3 %	105.2 %	1.1
営 業 比 率 (注) 3	91.9 %	91.4 %	0.5
使 用 料 単 価 (注) 4	99.36 円/m ³	99.69 円/m ³	△ 0.33 円/m ³
汚 水 処 理 原 価 (注) 5	95.99 円/m ³	98.60 円/m ³	△ 2.61 円/m ³

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

4 使用料単価 = $\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間使用水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

5 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間使用水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、収益では、営業収益及び営業外収益はほぼ横ばいで推移している。特別利益は平成28年度に経営形態の見直しによる職員転籍に伴う退職金のうち一般会計負担分を計上したことにより増加したが、その影響を除くと収益全体は平成26年度以降ほぼ横ばいで推移している。

一方、費用では、営業費用はほぼ横ばいで推移しているが、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費等の減により年々減少している。特別損失は、平成26年度に地方公営企業会計制度の見直しに伴い各引当金を計上しており、平成28年度は経営形態の見直しによる職員転籍に伴う退職給付費を計上している。特別損失の影響を除くと費用全体は、平成26年度以降ほぼ横ばいで推移している。

経営成績は、平成26年度は地方公営企業会計制度の見直しの影響で純損失を計上したが、それ以外は毎年度純利益を計上している。

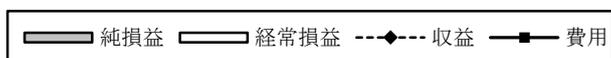
本事業の最近5か年間における経営収支の推移を示すと、表-7のとおりである。

表-7

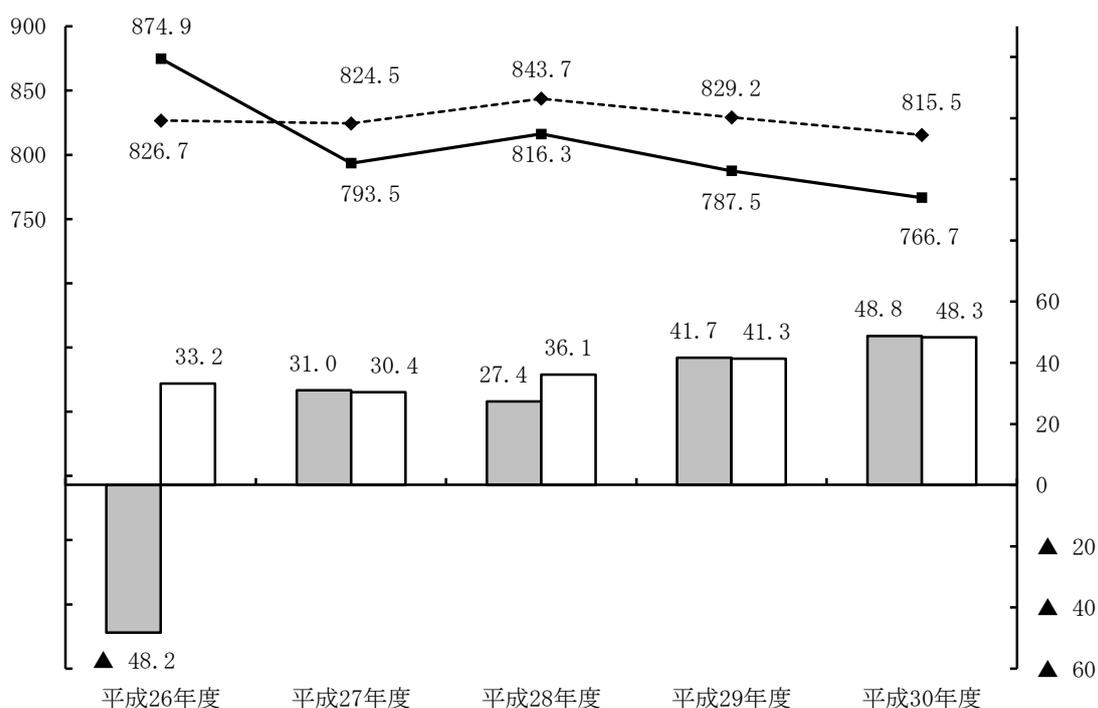
經營成績比較

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	指数								
収 益	82,665,941	100	82,447,295	100	84,370,552	102	82,917,248	100	81,550,043	99
営業収益	65,641,763	100	65,203,955	99	65,134,481	99	65,112,533	99	64,174,093	98
営業外収益	16,817,699	100	17,185,102	102	17,217,223	102	17,761,464	106	17,332,010	103
特別利益	206,480	100	58,238	28	2,018,848	978	43,251	21	43,939	21
費 用	87,485,946	100	79,345,997	91	81,627,813	93	78,748,790	90	76,674,745	88
営業費用	69,629,648	100	70,446,803	101	70,337,796	101	71,202,785	102	69,798,266	100
営業外費用	9,508,762	100	8,899,194	94	8,402,092	88	7,546,005	79	6,876,478	72
特別損失	8,347,536	100	0	0	2,887,925	35	0	0	0	0
営業利益 (△営業損失)	△ 3,987,885	-	△ 5,242,848	-	△ 5,203,315	-	△ 6,090,252	-	△ 5,624,173	-
経常利益 (△経常損失)	3,321,052	100	3,043,060	92	3,611,816	109	4,125,207	124	4,831,359	145
純利益 (△純損失)	△ 4,820,005	-	3,101,298	-	2,742,739	-	4,168,458	-	4,875,298	-
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末未 処理欠損金)	141,799,705	100	3,101,298	2	5,844,037	4	6,911,197	5	9,043,756	6
収支比率	94.5%	-	103.9%	-	103.4%	-	105.3%	-	106.4%	-
経常収支比率	104.2%	-	103.8%	-	104.6%	-	105.2%	-	106.3%	-
営業比率	94.3%	-	92.6%	-	92.6%	-	91.4%	-	91.9%	-
使用料単価	98.14 円/㎡	100	99.52 円/㎡	101	99.70 円/㎡	102	99.69 円/㎡	102	99.36 円/㎡	101
污水处理原価	95.20 円/㎡	100	99.40 円/㎡	104	98.87 円/㎡	104	98.60 円/㎡	104	95.99 円/㎡	101

(単位：億円)



(単位：億円)



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、構築物、機械及び装置、短期貸付金の減等があったことにより、30億円(0.3%)減少し、1兆1,828億5,600万円となっている。このうち有形固定資産は1兆943億7,700万円であり、資産合計の92.5%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債の減等があったことにより78億8,100万円(0.9%)減少し、8,992億5,800万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、資本金、未処分利益剰余金の増等により、48億8,100万円(1.8%)増加し、2,835億9,700万円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、全体の38.5%を占め、4,550億5,000万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表-8のとおりである。最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表-8

比較貸借対照表

科 目	平成30年度末		平成29年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
固 定 資 産	千円	%	千円	千円	%	
	1,116,706,446	94.4	1,123,073,997	△ 6,367,551	△ 0.6	
有 形 固 定 資 産	1,094,377,621	92.5	1,100,316,136	△ 5,938,516	△ 0.5	
土 地	97,396,170	8.2	97,355,206	40,964	0.0	
建 物	44,590,111	3.8	47,019,658	△ 2,429,548	△ 5.2	減価償却による減
構 築 物	665,971,461	56.3	676,801,817	△ 10,830,356	△ 1.6	
機 械 及 び 装 置	201,887,735	17.1	205,137,155	△ 3,249,420	△ 1.6	
車 両 運 搬 具	198,647	0.0	240,564	△ 41,918	△ 17.4	
工 具、器 具 及 び 備 品	131,387	0.0	135,161	△ 3,775	△ 2.8	
リ ー ス 資 産	161,676	0.0	213,566	△ 51,890	△ 24.3	
建 設 仮 勘 定	84,040,434	7.1	73,413,008	10,627,426	14.5	工事完了後未稼働の資産の増
無 形 固 定 資 産	15,488,986	1.3	15,823,368	△ 334,381	△ 2.1	
施 設 利 用 権	11,161,585	0.9	11,670,162	△ 508,577	△ 4.4	
地 上 権	848	0.0	1,271	△ 424	△ 33.3	
知 的 所 有 権	26,785	0.0	35,548	△ 8,763	△ 24.7	
建 設 仮 勘 定	4,299,769	0.4	4,116,386	183,382	4.5	
投 資 そ の 他 の 資 産	6,839,839	0.6	6,934,493	△ 94,654	△ 1.4	
受 益 債 権	6,501,305	0.5	6,576,105	△ 74,800	△ 1.1	
出 資 金	200,000	0.0	220,000	△ 20,000	△ 9.1	
破 産 更 生 債 権 等	2,774	0.0	2,830	△ 56	△ 2.0	
貸 倒 引 当 金	△ 2,266	△ 0.0	△ 2,467	202	—	
そ の 他 投 資	138,025	0.0	138,025	0	0.0	
流 動 資 産	66,142,881	5.6	62,772,639	3,370,242	5.4	
現 金 ・ 預 金	11,522,533	1.0	244,625	11,277,909	著増	(4) キャッシュ・フローの状況参照
未 収 金	6,230,247	0.5	6,923,651	△ 693,404	△ 10.0	工事負担金未収金の減
貸 倒 引 当 金	△ 61,367	△ 0.0	△ 78,178	16,811	—	
貯 蔵 品	20,546	0.0	17,445	3,101	17.8	
短 期 貸 付 金	45,500,000	3.8	52,200,000	△ 6,700,000	△ 12.8	一般会計への貸付の減
前 払 金	2,380,318	0.2	2,909,359	△ 529,041	△ 18.2	
受 益 債 権	386,533	0.0	391,651	△ 5,117	△ 1.3	
有 価 証 券	162,438	0.0	162,438	0	0.0	
そ の 他 流 動 資 産	1,633	0.0	1,648	△ 16	△ 1.0	
繰 延 勘 定	6,906	0.0	9,640	△ 2,734	△ 28.4	
資 産 合 計	1,182,856,233	100.0	1,185,856,276	△ 3,000,042	△ 0.3	

(平成30年度末) (平成29年度末)

(注) 有形固定資産減価償却累計額 996,376,502千円 958,460,057千円

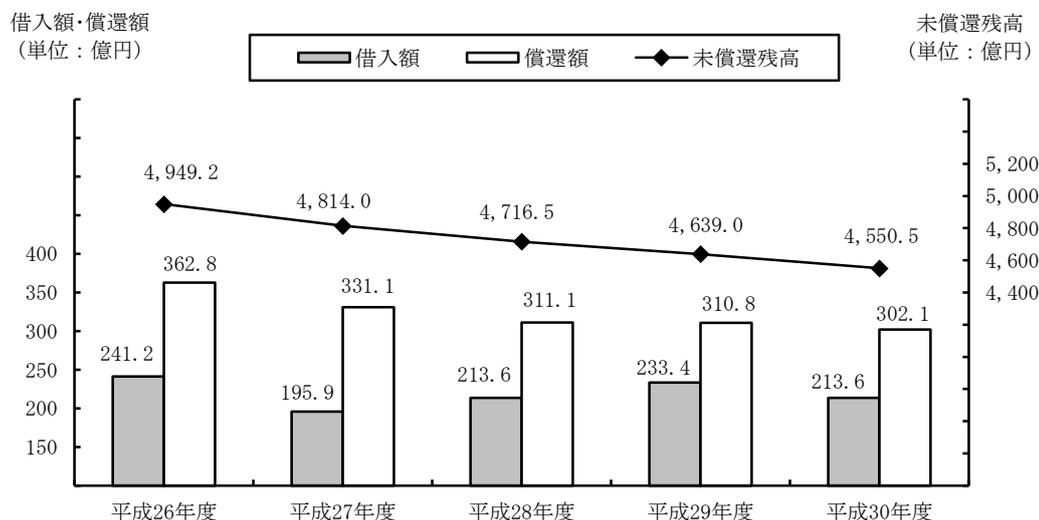
科 目	平成30年度末		平成29年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
固 定 負 債	千円	%	千円	千円	%	
	428,467,583	36.2	443,289,101	△ 14,821,518	△ 3.3	
企 業 債	411,845,596	34.8	425,743,107	△ 13,897,511	△ 3.3	前受金を流動負債へ振替処理を行ったことに伴う減
リ ー ス 債 務	94,606	0.0	147,550	△ 52,944	△ 35.9	
前 受 金	11,252,708	1.0	11,880,855	△ 628,147	△ 5.3	
引 当 金	3,318,572	0.3	3,440,082	△ 121,510	△ 3.5	
負 担 金	5,626	0.0	5,626	0	0.0	
そ の 他 固 定 負 債	1,950,475	0.2	2,071,882	△ 121,406	△ 5.9	
流 動 負 債	72,631,317	6.1	68,192,333	4,438,984	6.5	
企 業 債	43,204,511	3.7	38,158,521	5,045,990	13.2	1年以内の償還予定企業債の増
リ ー ス 債 務	67,070	0.0	66,017	1,054	1.6	
未 払 金	27,345,428	2.3	28,046,835	△ 701,407	△ 2.5	
前 受 金	1,519,561	0.1	1,420,992	98,570	6.9	
引 当 金	203,139	0.0	206,845	△ 3,706	△ 1.8	
預 り 金	170,201	0.0	168,834	1,367	0.8	
そ の 他 流 動 負 債	121,406	0.0	124,291	△ 2,884	△ 2.3	
繰 延 収 益	398,160,078	33.7	395,659,401	2,500,677	0.6	
長 期 前 受 金	765,803,426	64.7	748,813,300	16,990,126	2.3	
収 益 化 累 計 額	△ 367,643,348	△ 31.1	△ 353,153,899	△ 14,489,449	—	
負 債 計	899,258,979	76.0	907,140,836	△ 7,881,857	△ 0.9	
資 本 金	221,016,399	18.7	218,273,660	2,742,739	1.3	
剰 余 金	62,580,856	5.3	60,441,780	2,139,076	3.5	
資 本 剰 余 金	53,537,100	4.5	53,530,583	6,516	0.0	
再 評 価 積 立 金	5,382,997	0.5	5,382,997	0	0.0	
受 贈 財 産 評 価 額	17,927,993	1.5	17,884,262	43,730	0.2	
国 庫 補 助 金	29,763,469	2.5	29,763,469	0	0.0	
工 事 負 担 金	390,718	0.0	427,932	△ 37,214	△ 8.7	
そ の 他 資 本 剰 余 金	71,923	0.0	71,923	0	0.0	
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	9,043,756	0.8	6,911,197	2,132,559	30.9	
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	9,043,756	0.8	6,911,197	2,132,559	30.9	
資 本 計	283,597,255	24.0	278,715,440	4,881,815	1.8	
負 債 資 本 合 計	1,182,856,233	100.0	1,185,856,276	△ 3,000,042	△ 0.3	

(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は4,550億5,000万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表-9のとおりである。

表-9 企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、補助金であり、当年度の繰入総額は292億5,600万円で、収益的収入への繰入額は、雨水処理に要する経費等257億200万円が繰り入れられている。また、資本的収入への繰入額は、建設改良に要する経費35億5,400万円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表-10のとおりである。

表-10 一般会計繰入金の推移

区分	年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		金額 千円	指数	金額 千円	指数	金額 千円	指数	金額 千円	指数	金額 千円	指数
収益的収入への繰入金	補助金	27,200,562	100	26,886,813	99	26,612,051	98	26,325,566	97	25,702,147	94
資本的収入への繰入金	補助金	4,187,955	100	4,121,875	98	4,075,403	97	3,957,150	94	3,554,555	85
合計		31,388,517	100	31,008,688	99	30,687,454	98	30,282,716	96	29,256,702	93
収益的収入に対する繰入率		32.9	%	32.6	%	31.5	%	31.7	%	31.5	%
資本的収入に対する繰入率		9.0	%	10.2	%	9.9	%	9.6	%	8.7	%

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは314億9,100万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは110億8,000万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは91億3,300万円の資金流出となり、その結果、当期における資金増加額は112億7,700万円、資金期末残高は115億2,200万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は表-11のとおりである。

表-11 キャッシュ・フローの状況

	平成30年度 千円	平成29年度 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	4,875,298	4,168,458
減価償却費	42,465,433	42,175,163
繰延勘定償却	2,734	3,180
有形固定資産除却費	393,861	1,253,910
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 121,510	△ 127,777
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,047	△ 3,152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 17,012	△ 43,538
長期前受金戻入額	△ 15,754,357	△ 16,000,729
受取利息及び受取配当金	△ 235	△ 199
支払利息	6,194,298	6,891,894
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 43,939	△ 43,251
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	56	7,442
未収金の増減額 (△は増加)	136,543	60,672
前払金の増減額 (△は増加)	△ 529,041	△ 1
未払金の増減額 (△は減少)	△ 69,411	△ 7,234,130
その他	156,320	△ 665,202
小計	37,685,992	30,442,739
利息及び配当金の受取額	235	199
利息の支払額	△ 6,194,298	△ 6,891,894
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,491,928	23,551,044
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 34,923,982	△ 37,612,238
有形固定資産の売却による収入	57,466	48,354
無形固定資産の取得による支出	△ 1,415,693	△ 525,952
国庫補助金による収入	13,268,672	10,312,572
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,554,555	3,957,150
工事負担金による収入	2,661,758	1,465,193
短期貸付金の増減額 (△は増加)	6,700,000	6,750,000
その他	△ 982,956	△ 128,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,080,181	△ 15,733,618
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	21,357,000	23,335,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 30,208,521	△ 30,908,139
リース債務の返済による支出	△ 66,293	△ 40,235
その他	△ 216,025	△ 211,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,133,839	△ 7,825,000
資金増加額 (又は減少額)	11,277,909	△ 7,574
資金期首残高	244,625	252,199
資金期末残高	11,522,533	244,625

(下水道事業会計)

参 考 資 料

經營分析表

項 目		算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	95.9	95.9	94.4	94.7	94.4
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	39.0	38.5	37.8	37.4	36.2
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	55.0	55.9	55.9	56.9	57.6
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	174.5	171.6	168.8	166.5	163.8
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	102.1	101.6	100.7	100.5	100.6
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	67.7	72.7	88.9	92.1	91.1
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	10.7	10.1	7.8	10.4	24.4
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	0.4	0.4	0.3	0.4	15.9
	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	140.6	137.7	137.8	134.5	131.9
	回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1
11 自己資本回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
12 固定資産回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
13 流動資産回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} (\text{回})$	1.3	1.4	1.1	1.0	1.0
14 未収金回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} (\text{回})$	10.0	9.3	10.6	10.3	9.8
15 貯蔵品回転率		$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} (\text{回})$	1.7	2.2	1.8	2.6	1.4
16 減価償却率		$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100 (\%)$	4.1	4.1	4.2	4.3	4.4
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	94.5	103.9	103.4	105.3	106.4
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	104.2	103.8	104.6	105.2	106.3
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	94.3	92.6	92.6	91.4	91.9
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 (\%)$	▲ 0.4	0.3	0.2	0.3	0.4
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益} (\text{欠損金} \blacktriangle)}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	▲ 7.4	4.8	4.2	6.4	7.6

項	目	算	式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
その他	22	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	1.8	1.7	1.7	1.5	1.4
	23	企業債償還元金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	135.1	124.3	117.1	116.4	112.8
	24	企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	88.5 (52.6)	81.7 (48.7)	79.7 (47.8)	78.8 (47.4)	78.5 (47.5)
	25	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	22.8 (13.5)	21.4 (12.7)	20.1 (12.0)	17.7 (10.7)	16.1 (9.7)
	26	企業債元利償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	110.9 (65.9)	102.8 (61.3)	99.5 (59.6)	96.3 (58.0)	94.4 (57.1)
	27	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	9.7 (5.8)	8.6 (5.1)	7.4 (4.4)	5.2 (3.2)	5.1 (3.1)
	28	職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	275,286	283,330	281,953	301,074	295,720
	29	職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	2,655,670	2,678,814	2,699,149	2,850,560	2,842,539
	30	累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	31	不良債務比率	$\frac{\text{(流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - \text{(流動資産} - \text{翌年度繰越財源)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
4 24~27の()書は、料金収入に一般会計補助金を加えた場合を示す。

